上記の前提にもとづく予測結果は次のとおりである。

① 本プロジェクト寄与分は１９８５年には5.2億ルピー（１９７９年価格）と予測され、１９９０年には、外国人観光客増加と共に8.9億ルピーに増加する。しかし、１９９０年以降は外国人観光客増加は当空港施設処理能力に影響されて減少の一途をたどり、それにつれて、本プロジェクト寄与分も2,０００年には１９８５年水準を下回る４億ルピーまでに減少する。

② もし、フェーズⅡプロジェクトが実施され、当空港施設処理能力が拡大されるならば、本プロジェクトとフェーズⅡプロジェクトとの寄与分は相当に大きなものになると予想される。

７－１－５　コロンボ空港拡張計画（フェーズⅠプロジェクト）の経済的費用

(1) 当プロジェクトの経済的費用項目

本プロジェクトの経済的費用項目は、前述の経済的便益項目に対応したものである。経済的費用は経済的便益を実現させるための費用であり、本プロジェクトの経済的費用項目を具体的には次のとおりとする。

① コロンボ空港拡張総建設費

② コロンボ空港拡張後の維持管理費増大分

(2) その他の経済的費用項目についての検討

外国人観光消費支出の増大を実現するためには、その経済的費用としてコロンボ空港拡張総建設費は勿論のこと、観光およびその関連産業設備投資が考えられる。しかし、後者については次のような理由から経済的費用として取り上げないこととする。

ⅰ ホテル稼動率（５０％強）を考えると、観光客をコロンボ近郊に集中しないように誘導することによって、増加分の観光客を、現有のホテル設備能力で処理できると考えられる。

ⅱ コロンボ空港の経済評価にとって、当空港拡張総建設費以外の投資支出は上記ⅰから考えて、間接的なものであり、本経済評価に組入れることはないと考える。

しかし観光およびその関連産業施設投資の実現は外国人観光消費支出の増大をもたらすための裏面に潜んだ前提であることは明らかである。

７－２ 経済費用便益分析

７－２－１ 感度分析のケース設定

既に記しているように、経済的便益に大きな影響を与える要因は次のとおりである。

① 本分析に使用する航空需要予測

② 1990年以降の外国人観光客がフェーズⅠプロジェクトで実現される空港施設の処理能力から受ける影響

③ 外国人観光客消費支出増加分のうちの本プロジェクトの寄与率

本分析では最悪のケースであってもどの程度のEIRR（Economic Internal Rate of Return）になるかを明らかにするため、上記の要因を考慮して感度分析を行うこととし、具体的には次の6ケースを設定した。

要因 / ケース	ベースとした需要見通し	外国人観光客と当空港施設処理能力との関係	外国人観光客消費支出増分のうちの本プロジェクトの寄与率
基本ケース	プロバブル	影響される	21%
ケースⅡ	プロバブル	影響される	16
ケースⅢ	プロバブル	1990年以降は1990年水準で据置き	21
ケースⅣ	プロバブル	同上	16
ケースⅤ	低い	—	21
ケースⅥ	低い	—	16

注）1 外国人観光客と当空港施設処理能力との関係で"影響される"とは次のことを意味している。すなわち、プロバブルな航空需要予測では、1990年に航空需要予測はフェーズⅠプロジェクトで実現する当空港施設処理能力に達する。それ以降では非観光客は予測通りに実現すると仮定しているため、その結果、外国人観光客は、当空港（すなわちスリランカ）を、回避して、その数は減少していく。

注）2 同様で、"1990年以降1990年水準で据置"の場合とは、外国人観光客と施設処理能力とは関係がないとした場合であり、その結果、顕在化する総航空需要量は当施設処理能力を大幅に超える。

注）3 同様での"—"の意味は、航空需要見通しが低い場合はその2000年での需要量が1990年施設処理能力に達しないために、外国人観光客と当施設処理能力との関係はないということである。

注）4 外国人観光客消費支出増分のうち本プロジェクトの寄与率での"16%"とは同率21%を¼割引いたものである。なお、この設定はCIDAに従ったものである。

7－2－2 コロンボ空港拡張計画フェーズⅠプロジェクトの経済的費用便益

表7－5は本プロジェクトの現在価値換算前（すなわち、1980年または1981年価格表示のもの）の経済的費用と便益（いずれも1982～2000年までの累計）を示したものである。

表７－５　コロンボ空港拡張計画 Phase Ⅰ Project の
経済的費用便益（1982～2000年までの累計）

（単位 100万ルピー、1980年または1981年価格表示）

ケース	基本ケース	ケースⅡ	ケースⅢ	ケースⅣ	ケースⅤ	ケースⅥ
Ⓐ 経済的費用合計	3,397.91	3,397.91	3,515.22	3,515.22	3,239.76	3,239.76
建設費	2,261.24	2,261.24	2,261.24	2,261.24	2,261.24	2,261.24
維持管理費増分	1,136.67	1,136.67	1,253.98	1,253.98	978.52	978.52
Ⓑ 経済的便益合計	12,535.84	9,996.06	15,046.17	11,924.98	11,163.06	8,834.01
観光支出増分	10,667.01	8,127.23	13,108.94	9,987.75	9,792.00	7,452.95
空港諸料金増分	1,868.83	1,868.83	1,937.23	1,937.23	1,371.06	1,381.06
Ⓑ － Ⓐ	9,137.93	6,598.15	11,530.95	8,409.76	7,923.30	5,594.25

① 本プロジェクトの経済的便益の純増分（Ⓑ－Ⓐ）は最も条件が良いケースⅢで最大であり、次に基本ケースとなっている。

② 航空需要予測のプロバブルの場合と低い場合の差を経済的便益の純増分で表わすと、約１２億ルピーであり、１９９０年以降の外国人観光客が１９９０年の空港施設処理能力に影響されるか否かの差は１４～１８億ルピーであり、条件が厳しくなるに従って、この差は小さくなっている。また、本プロジェクト寄与率を２１％とした場合と１６％とした場合の差は２５～３１億ルピーとなっている。

基本ケースの２０００年までの経年別の経済的費用便益は表７－６に示すとおりである。

７－２－３　ＥＩＲＲ（Economic Internal Rate of Return）

前節を基にして求めた各ケースのＥＩＲＲは表７－７のとおりである。

上表からコロンボ空港拡張計画フェーズⅠプロジェクの経済性についてまとめれば次のとおりである。

① いずれのケースにおいても、そのＥＩＲＲは、１２.４％以上となっている。これらはいずれも、資本機会費用（資本を本プロジェクトに投資せず、国内の他の産業に投資して得られるであろう資本利子、長期貸出金利１２％で代用）を上回っていることから、本フェーズⅠプロジェクトは国民経済的にみて充分に採算の取れるものであると考えられる。

② １９８０年または１９８１年価格表示での基本ケース、ケースⅢ、ケースⅤの経済的便

表7－6　コロンボ空港拡張計画（Phase I Project）の経済的費用便益（現在価値換算前）

（基本ケース）

（単位 100万ルピー）

	Ⓐ 経済的費用合計	経済的費用 新設費	維持管理費増分小計	人件費増分	電気水道料増分	空港施設維持管理費増分	その他費用増分	Ⓑ 経済的便益合計	外国人観光客消費支出（当プロジェクト寄与分）	空港諸料金収入増分	経済的便益 搭乗税収入増分	着陸料収入増分	建物賃貸料収入増分	駐車料収入増分	空港入場料収入増分	Ⓑ－Ⓐ 経済的便益の純増分
1980					(5.33)	(3.2)	(4.94)				(30.09)		(10.32)		(2.24)	
81				(14.24)								(62.21)		(0.44)		
82	1,050.33	1,050.33														
83	798.71	798.71														
84	553.85	553.85														
85	270.65	258.59	12.06	3.65*	4.21*		4.20*	546.99	523.01	23.98	4.61	12.54*	5.40*	0.3*	1.13*	
86	53.34		53.34	9.27	9.88	14.06	20.13	666.98	616.94	50.04	4.61	30.09	11.92	0.7	2.72	
87	57.54		57.54	11.10	11.26	14.06	21.12	741.66	675.27	66.39	7.51	39.99	14.92	0.8	3.17	
88	62.15		62.15	13.12	12.77	14.06	22.20	822.37	739.53	82.84	10.76	50.38	17.12	0.91	3.67	
89	80.96		80.96	15.31	14.42	27.85	23.38	909.27	809.73	99.54	14.26	60.54	19.51	1.03	4.20	
1990	86.69		86.64	17.70	16.21	28.06	24.67	1,003.70	885.86	118.04	18.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
91	72.69		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	972.00	850.26	121.74	21.81	71.85	22.12	1.17	4.79	
92	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	937.35	811.71	125.64	25.71	71.85	22.12	1.17	4.79	
93	86.43		86.43	17.70	16.21	27.85	24.67	900.02	770.18	129.84	29.91	71.85	22.12	1.17	4.79	
94	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	859.04	724.70	134.34	34.41	71.85	22.12	1.17	4.79	
95	87.64		87.64	17.70	16.21	29.06	24.67	816.49	677.25	139.24	39.31	71.85	22.12	1.17	4.79	
96	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	771.95	627.81	144.14	44.21	71.85	22.12	1.17	4.79	
97	86.43		86.43	17.70	16.21	27.85	24.67	725.84	576.40	149.44	49.51	71.85	22.12	1.17	4.79	
98	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	675.09	520.05	155.04	55.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
99	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	622.89	461.85	161.04	61.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
2000	△312.62	(400.26)	87.64	17.70	16.21	29.06	24.67	564.00	396.46	167.54	67.61	71.85	22.12	1.17	4.79	
合計	3,397.91	2,261.24	1,136.67	247.15	230.85	296.27	362.40	12,535.84	10,667.01	1,868.83	488.56	983.89	312.19	16.61	67.58	9,137.93

注）1. 前提
① ベースとした需要見通し　　：プロバブルな需要見通し
② 1990年以降の外国人観光客数に関する前提　　：空港施設処理能力に影響される
③ 外国人観光客消費支出のうち、当プロジェクトに寄与する分（率）　：21％

注）2. （　）内の数値　：当該費用・便益の基本年次発生額（"増分"ではない）
注）3. ＊印を付した数値：年間増分／2
注）4. （　）内の数値　：20年定額償却による残存価値
注）5. 搭乗税収入増分 ＝ 搭乗税収入増分（財務的便益の）－ 搭乗税収入増分（外国人旅行客の）

表7－7　コロンボ空港拡張計画Phase I ProjectのEIRR

ケース	ベースとした需要見通し	1990年以降外国人観光客と当空港施設処理能力との関係	外国人観光客支出増分の本プロジェクトの寄与率	EIRR (Economic Internal Rate of Return)
基本ケース	プロバブル	影響される	21%	20.8%
ケースII	プロバブル	影響される	16%	16.2%
ケースIII	プロバブル	外国人観光客数1990年以降1990年水準で据置き	21%	21.9%
ケースIV	プロバブル	外国人観光客数1990年以降1990年水準で据置き	16%	17.5%
ケースV	低い	—	21%	16.0%
ケースVI	低い	—	16%	12.4%

益の純増分は91億ルピー、115億ルピー、79億ルピー（表7－4参照）となっており、基本ケースとケースIIIとの差は大きく、基本ケースとケースVとの差は小さい。一方、これらのケースのEIRRは20.6%、21.9%、16.0%と基本ケースとケースIIIとの差は小さく、基本ケースとケースVとの差は大きい。このことは、投資直後での経済的便益が小さい場合には、主として、EIRRに反映される（ケースV）のに対して、投資してから長時間を経過しての経済的便益は、その額が大きくても、それはEIRRにあまり反映されない（ケースIII）ということを意味している。

このことにより次のようなことがいえる。

I　本プロジェクトのように初期段階で多額の資本を必要とするプロジェクトにおいてはその投資後にできる限り速やかに資本回収ができる（多くの経済的便益が投資後あまり期間が経過しないうちに発生する）というケースが国民経済的にみて魅力あるケースであるといえる。

II　上記Iをコロンボ空港拡張計画に即していえば、

a）フェーズIプロジェクトで1990年以降のことを考慮する必要はない。

b）現在計画しているフェーズIプロジェクトの中でも、不急の施設の拡張・建設は後

回しにして投資額を縮少し、投資効率を上げるような方向に修正すれば、フェーズIプロジェクトは国民経済的にみてさらに魅力あるものになる。

なお、上記II－b）のようにすれば、航空需要予測における差によるリスクも小さくすることも可能である。

7－3　コロンボ空港拡張計画フェーズ I プロジェクトの財務・経済分析の結論

① 航空需要見通しがプロバブルなケース（１９９０年 2,774,000人/年 発着ベース）を前提にした場合の本プロジェクトは財務的にみて、ほぼ収支がとれるものであるといえる。また、国民経済的にみても充分に魅力あるプロジェクトであるといえる。従って、財務・経済分析の立場から、本プロジェクトを推進してよいと考えられる。また、国民経済的にみて、最悪のケース（ケースVI）すなわち航空需要予測が低く（１９９０年 1,800,000人/年 発着ベース）かつ、外国人観光客消費支出増分のうちの本プロジェクトの寄与率が１６％の場合でも、そのＥＩＲＲは資本機会費用（１２％）を超えているので、このような状況の下でも本プロジェクトを推進することは経済的に妥当であると判断される。

② さらに、本プロジェクトを財務的かつ国民経済的により魅力あるものにするためには、本プロジェクトを見直して、不急の施設を後回しにすることが必要と考えられる。

③ なお、上記①と②では、財務的負担を大きくする建設利子および減価償却が考慮されていないことに留意しておく必要がある。

④ 本財務・経済分析は主に基礎情報の不足から、大胆な諸仮定の導入と本来考慮されるべき項目の未検討という問題を抱えながらも、入手されたデータ、与えられた作業条件の下で行なわれたものである。

又、本分析の最も基礎となる航空需要予測（ＮＡＣＯのもの）に誤差があるため修正が必要である。

以上のことから、本分析結果は試算として解析されたものであって、本プロジェクトの最終判断に際しては財務・経済分析に必要なデータ・情報を再収集し、財務・経済分析の再検討・再推計することを強く要望する。

第8章　プロジェクトの実施体制

8－1　建設費年次計画

ＮＡＣＯマスタープランにおけるフェーズⅠプロジェクトの建設費は、表8－1のとおりである。

表8－1　プロジェクト費年次計画（Phase Ⅰ）

（単位：百万ルピー）

年次	Civil Works	Building Works	Civil Contings	Building Contings	Total	Foreign Currency	Local Currency	Total
1982	52266 (62.0%)	367.56 (30.0%)	4215 (33.4%)	7.70 (4.1%)	94007 (39.5%)	73485 (39.5%)	20522 (39.5%)	94007 (39.5%)
1983	269.76 (94.0%)	343.06 (58.0%)	4215 (67.0%)	60.00 (36.1%)	71497 (69.5%)	558.89 (69.5%)	156.08 (69.5%)	71497 (69.5%)
1984	5058 (100.0%)	34306 (86.0%)	4215 (100.0%)	60.00 (68.0%)	495.79 (90.3%)	387.56 (90.3%)	10823 (90.3%)	495.79 (90.3%)
1985	—	171.52 (100.0%)	—	60.00 (100.0%)	231.52 (100.0%)	180.98 (100.0%)	50.54 (100.0%)	231.52 (100.0%)
Total	84300	1,22520	12645	18770	238235	1,86228	52007	238235

（注）　1）　本表は「一般管理費及び建設技術管理費」を含まない。

2）　本表は Phase-Ⅰ に関する工事費である。

3）　算定価格は1981年1月時点のものである。

8－2　空港施設維持管理費年次計画

フェーズⅠプロジェクトの完成後1986年から2000年までの15年間に必要な空港施設維持管理費は、表8－2のとおり想定される。

表8－2　空港施設維持管理費年次計画（Phase　I）

（単位：百万ルピー）

	Year	Civil works	Building works	Equipment Installation	Total	Remarks
1	1986	8.27	5.68	3.31	17.26	5.0%
2	1987	8.27	5.68	3.31	17.26	10.0%
3	1988	8.27	5.68	3.31	17.26	15.0%
4	1989	22.06	5.68	3.31	31.05	24.0%
5	1990	8.27	15.17	8.82	32.26	33.4%
6	1991	8.27	5.68	3.31	17.26	38.4%
7	1992	8.27	5.68	3.31	17.26	43.4%
8	1993	22.06	5.68	3.31	31.05	52.3%
9	1994	8.27	5.68	3.31	17.26	57.3%
10	1995	8.27	15.17	8.82	32.26	66.7%
11	1996	8.27	5.68	3.31	17.26	71.7%
12	1997	22.06	5.68	3.31	31.05	80.6%
13	1998	8.27	5.68	3.31	17.26	85.6%
14	1999	8.27	5.68	3.31	17.26	90.6%
15	2000	8.27	15.17	8.82	32.26	100.0%
	Total	165.42	113.67	66.18	345.27	

（注）1）「Relay Station」としての空港の安定性と将来性を考慮した。

2）空港施設に関する補修、整備を重点的に考えた。

3）維持費は、定期整備費および不定期補修費に依り構成する。

4）算定価格は1981年1月時点のものである。

8－3　空港管理運営体制の現況

スリランカ国空港公団並びに国内のCOLOMBO／KATUNAYAKE，COLOMBO／RATMA-LANA，AHURADHAPURA．BATTICALOA，AMPARA，JAFFNA の6空港職員数は下記の通りである。

（公団又は空港）	（定　員）	（採用人員）
空港公団	185	117
コロンボ空港	1,045	684
その他の空港	不明	234
合計		1,035

コロンボ空港以外は民間空港として本格的に使用されていないが、上記の職員数は管理部門と現業部門の職員数を示したものと考えられる。

「行政組織」に付いては表8－3の空港公団本部組織図のとおり、「OPERATIONS DIVISION」が国内6空港を管理し、chairman の命令、指示は General - Manager に依り伝達され、各空港長に対して直接的ではない。又、「STAFF SERVICES とTECHNICAL SERVICES」の二つのDIVISIONが置かれ、Chairman 及び General Manager の職務を補佐しており、組織的には特に問題はないものと見受けられる。又、表8－4のとおりコロンボ空港の組織では、空港長の直接統括下に「OPERATION 並に MAINTENANCE」の二つの Branch があり機能性がうかがえる。又、SECRETARY 並びに ADMINISTRATIVE UNIT が併設され、空港長の職務を充分に補佐して居る。しかし、現実には、事務および技術系の中間専門職の要員が不足しており、下級職員のみの活動が目立っている。

8－4　建設工事の実施体制

コロンボ空港拡張整備を実施するための体制としては、空港公団並びに関係省庁及び各空港の職員から成る強力な「プロジェクトパネル」を置き、更にスリランカ国学識者、並びに空港専門家に依って構成する「プロジェクト・アドバイザリ・コミッティ」を chairman の直轄下に設けて、プロジェクトの遂行をはかる必要があると考えられる。実施体制としてこれらの組織を設ける主な目的な概ね次の通りである。

1）援助資金を含めた建設資金の調達事務を円滑に行う。

2）下記の業務を行う空港管理機能を強化する。

財務予算、航空管制、旅客・貨物取扱業務、空港施設および設備の維持、救難消火、安全

表 8 -- 3 AIRPORTS AUTHORITY OF SRI LANKA
FUNCTIONAL ORGANIZATION CHART

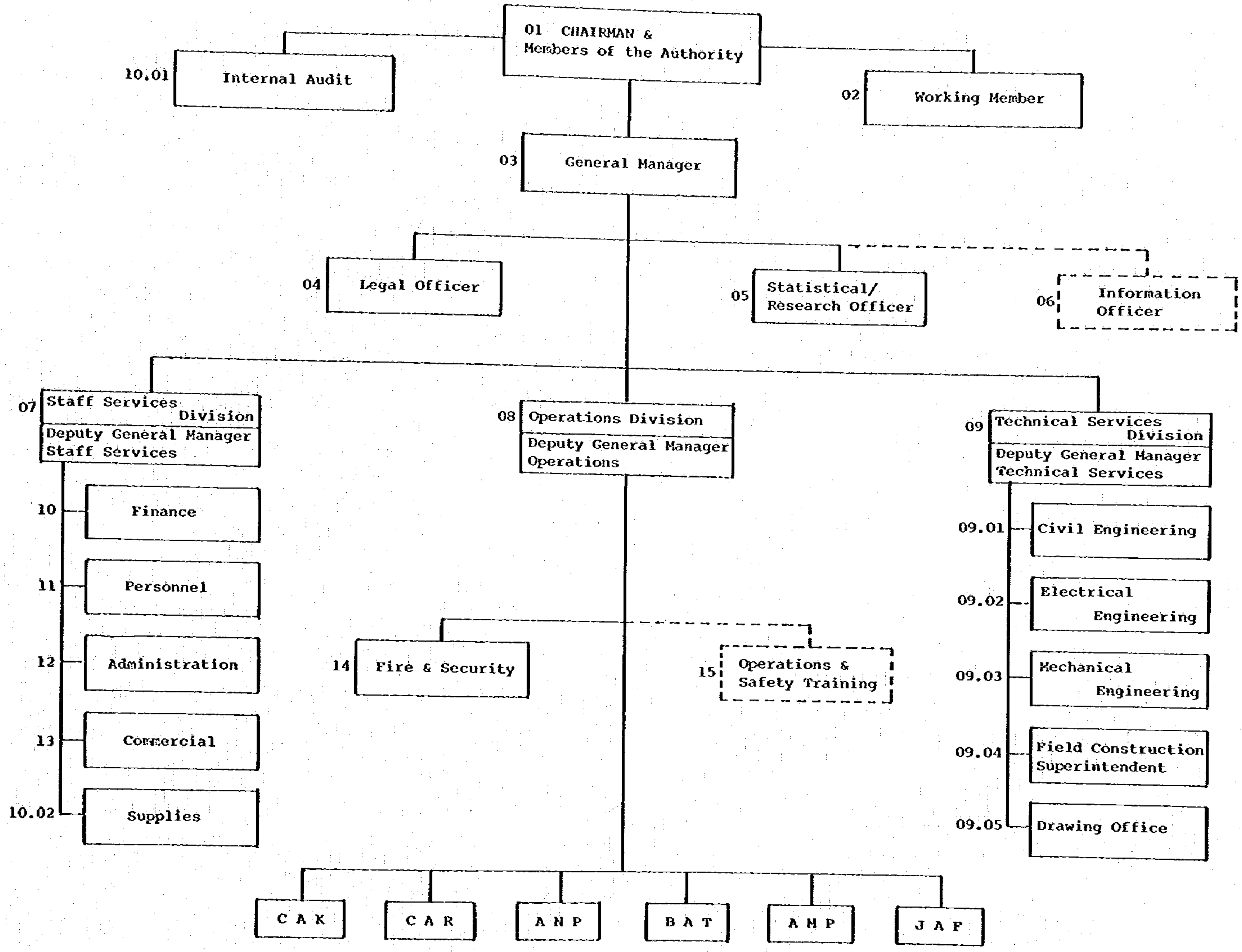
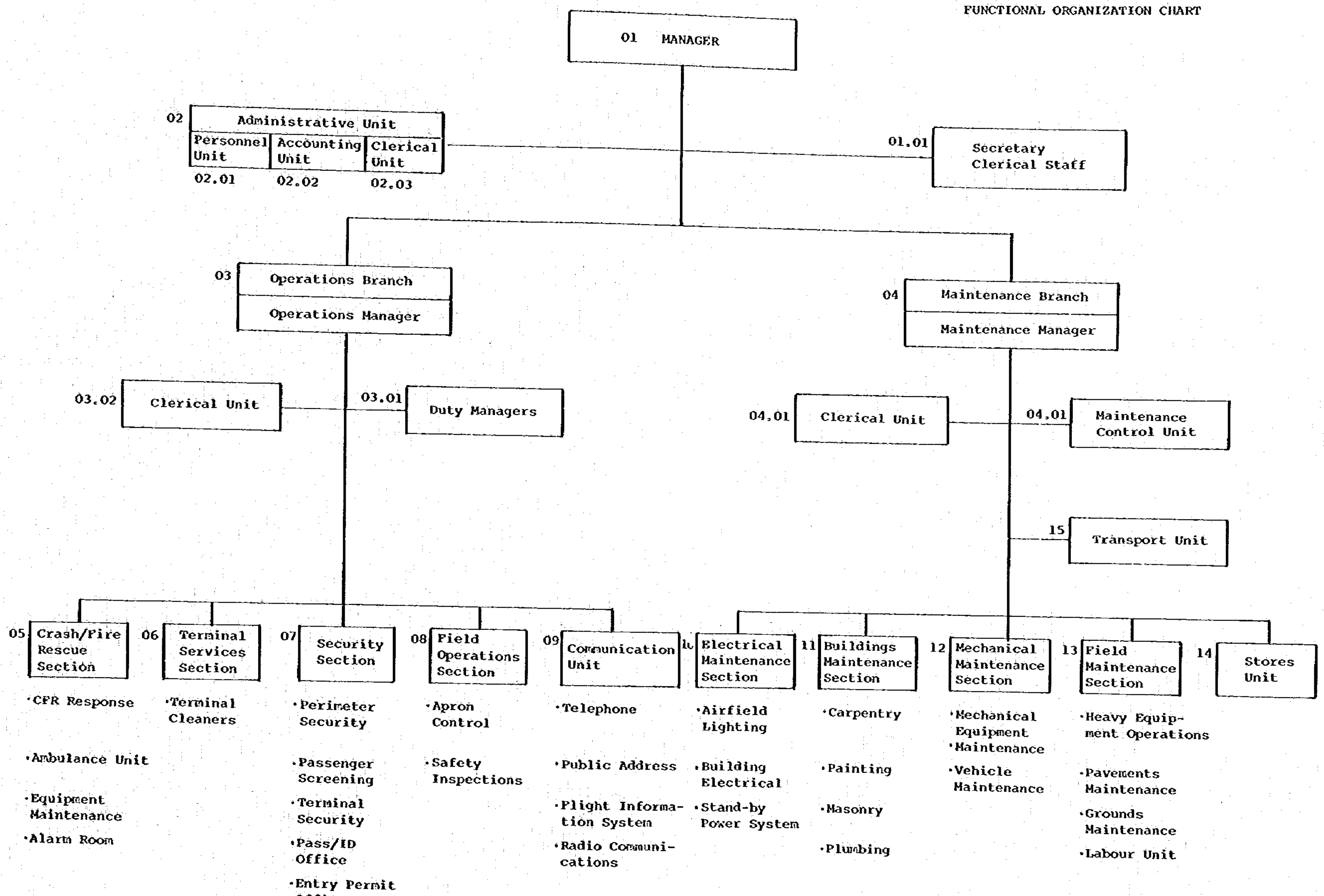


表8－4 COLOMBO AIRPORT
FUNCTIONAL ORGANIZATION CHART



警備、および建設工事との調整業務等

3) 建設工事の促進をはかる。

渉外、および建設技術管理部門を新設し、空港建設技術顧問並びに建設コンサルタントを雇用することにより工事の促進をはかる。

以上の目的を達成するため、組織の構成について事前検討を行なった上具体的な体制作りを早急に行う必要がある。

8－4－1　プロジェクト統括部門の発足

「プロジェクトパネル並びにプロジェクト・アドバイザリ・コミッティ」は、公益、外資導入、空港、建設技術、行政に付いて高い見識と豊かな経験を有する人材より構成される事が望ましい。

8－4－2　建設技術顧問の雇用

建設技術顧問の雇用は空港施設の建設及び運営のみならず、航空行政および予算管理に優れた能力を有する人材を広く内外に求め、建設工事が円滑に進められるようはかる必要がある。現在、空港の管理運営に関して専門家がＩＣＡＯから、ＵＮＤＰの資金により派遣されているが今後も引き続き派遣されることが必要と考えられる。

8－4－3　建設コンサルタントの雇用

一般的に建設工事の管理は、そのプロジェクトを計画し、調査、設計等を行った建設コンサルタントが担当する事が好ましい。計画及び設計を行ったコンサルタントは施主の意向を充分理解している上、工事内容に付いて熟知しており、工事管理上必要とする総合的な判断と指示が可能となるためである。なお、工事管理の主な内容は下記の通りである。

1) 安全管理：建設要員の安全、災害防止および警備等
2) 工程管理：施工計画および建設工程の遵守、履行等
3) 品質管理：土木、建築資材および機器類の検査等
4) 出来形管理：設計図、カタログに基づく施工一般の検査等
5) 出来高管理：完成工事量の検証および工事費の算出等
6) 施工立会：施工現場の要員、重機等の稼動状況の確認等
7) 技術調整：不測の事由に依る変更等技術調整、調査等
8) 渉　　外：発注機関、関係者および業者との接渉、指示等

8－6　拡張整備後の空港管理運営体制

8－5－1　管理組織と予算措置

拡張整備により機能の拡大したコロンボ空港を管理運営して行くため、現空港の組織を充実させる必要がある。そのためには拡張整備された各空港施設について管理運営計画をたて、それに基づいた具体的な組織作りをする必要がある。現在の管理組織は大きな問題はみあたらないが、空港管理顧問について今後も３年程度の雇用を行い、空港長の直属管理顧問として活動を継続させるべきと考えられる。

8－5－2　空港管理顧問の雇用と活動

空港管理顧問の活動は「管理運営体制の充実と定着」を目的とし、空港職員の指導、監督並びに会計、統計の監査を行い、管理の近代化を計るものである。

8－5－3　空港職員の教育、訓練

事務および技術系職員の教育、訓練は空港公団および国内６空港の職員全員を対象にすることが望ましく、職員の配置転換に対しても能力に応じ適切に配置されるべきである。教育、訓練の構想は概ね下記の通りである。

1）教育、訓練に関する年次計画を立てる。教育訓練期間はおおむね事務系６ヶ月程度がふさわしい。

2）研修講師は各分野に付いて国の内外から広く専門家を起用する。又、ＩＣＡＯおよびＦＡＡ等の指導を受ける。

3）未熟練者には幾度も研修を受けさせ、空港職員として充分に訓練する。

なお、航空管制関係の技術者育成は、外国派遣研修等も適切に取り入れる。又空港の管理運営が新しい法人組織に移行する場合も、上記の方針の継続が望ましい。

8－5－4　整備資材および機材の確保と補給

空港施設の維持管理にあたっては資機材の経済的な調達を含めた管理計画を立てる必要があると思われる。その際、空港内にオープン・ストレージ並びにウェアハウスを確保し、資機材が適切に保管されねばならない。

8－5－5　管理業務の移管

業務の移行に際しては財産目録、年次報告書、統計資料等を充分整備しておく必要がある。また、移管先の法人組織に関する政府出資比率、移管の規模、損益勘定、決算等の検討が必要である。

、 資料編

1. 収集資料リスト …………………………………………… 98

2. スリランカ国全土図 …………………………………………… 103

3. コロンボ空港周辺図 …………………………………………… 103

4. スリランカ国経済運輸指標 …………………………………………… 104

5. CIDAマスタープラン（Ⅰ，Ⅱ） …………………………………………… 105

6. NACOマスタープラン参考図 …………………………………………… 107

7. コロンボ空港航空写真 …………………………………………… 137

8. 経済的費用便益分析（ケースⅡ～Ⅵ） …………………………………………… 139

9. 略　語　集 …………………………………………… 144

1. 収集資料リスト

(1) マスタープラン関係

. DRAFT FINAL REPORT	CIDA
. FINAL REPORT	CIDA
. RUNWAY EVALUATION REPORT	CIDA
. TECHNICAL MEMORANDA	CIDA
· MASTERPLAN REPORT	NACO
· REVISED MASTERPLAN REPORT	NACO
· ARCHITECTURAL OUTLINE REPORT	NACO
. REVISED OUTLINE PLANS CIVIL WORKS	NACO
. FINAL OUTLINE PLANS OF BUILDINGS	NACO

(2) 法令関係

No.	資料の名称	形態
1.	Airports Authority Act. No.46 of 1979 (Certified on 11th July 1979)	パンフレット
2.	The Air Navigation Act (Extract from the Ceylon Government Gazette No.14851 of April 25, 1969)	官報ページ
3.	Amendment to Airports Authority Act, Air Navigation (Special Provisions) - Air Navigation	官報
4.	Organization Manual, AASL	パンフレット
5.	Cabinet Memorandum on Established of a Government-Owgned Limited Liability Company for Air-telecomm, etc	法文

(3) 財務(Tourismを含む)

No.	資料の名称	形態
1.	Proposed Airport Use and Air Navigation Facilities Charges	LTR S
2.	Landing Charges - Colombo Airport Katunayke, Sri Lanka	
3.	Anticipated Revenue and Projected Espenditure Statement	Legal size
4.	General Life Cycle Cost Estimate (LTR from Naco B.V. to AASL)	LTR
5.	Annual Report of the Monetary Board of the Hou? Minister of Finance and Planning for the year 1980 Central Bank of Ceylon	Pamphlet
6.	Public Investment 1981 - 1985 Ministry of Finance and Planning, National Planning Div. May 1981	Pamphlet
7.	The Impact of International Tourism on the Economy and Society of Sri Lanka	Booklet
8.	Sri Lanka's Investment Promotion Zones	Pamphlet

9.	Gaban AASL the Profit & Loss Statement 1980	LTR
10.	AALS Statistics 1981, 1980, Historical Domestic	Pamphlet
11.	Anticipated Revenue and Projected Revenue Statement	LTR
12.	Income Reports, June, July, August, Sept., Oct., Nov., 1981	B 3

(4) 需要予測関係

No.	資料の名称	形態
1.	IATA Colombo Airport Traffic Statistics 1978 -1993	Pamphlet
2.	Confirmation of Passenger Statistics	LTR
3.	Quarterly Traffic Statistics, Quarter I, 1981	Pamphlet
4.	Quarterly Traffic Statistics, Quarter II, 1981	Pamphlet
5.	Quarterly Traffic Statistics, Quarter III, 1981	Pamphlet
6.	Cargo Data in Metric Tons (Draft) 1975 - 1979	Legal
7.	Passenger/Cargo/P.O. Mail Statistics Handled by Sri Lanka (By Month for Aug. - Dec. 1979; Jan. - Dec. 1980)	LTR
8.	Proposed Airport Use and Air Navigation Facilities Charges.	LTR
9.	Landing Charges - Colombo Airport Katunayake, Sri Lanka	LTR
10.	Life Cycle Cost Estimate (NACO B.V. AASL) DTD. 18 Nov. '81	LTR
11.	Traffic Forecast Statement Comparison at Colombo A/P 1981 - 2000	LTR or INCL
12.	IATA Comments on NACO Masterplan, DTD 20 Mar. '81	LTR
13.	IATA Additional Comments on Masterplan DTD 18 Nov. '81	LTR
14.	The Impact of Int'l Tourism on the Economy and Society of Sri Lanka	Booklet
15.	Monthly Bulletin on Tourism, September 1981 Ceylon Tourist Board	Pamphlet

16.	A Statiscal summary of south asian tourism	Pamphlet
17.	Quarterly Performance Report, Jan. - Sept. 1981	Booklet
18.	EIU Special Report No.84, Sri Lanka: an Emerging Business Centre	Pamphlet

(5) 空港計画関係

No.	資料の名称	形態
1.	Department of Meteorology, Sri Lanka Report for 1971: Department of Meteorology	B 4 変形
2.	Sri Lanka Labour Gazette, Vol. 30: Ministry of Labour	B 5 変形
3.	Sri Lanka Labour Gazette, 1981, Vol. 32: Ministry of Labour	B 5 変形
4.	Economic & Social Statistics of Sri Lanka June 1980: Central Bank of Ceylon	B 5 変形
5.	Price and Wage Statistics December 1980: Central Bank of Ceylon	B 5 変形

(6) 建設計画関係

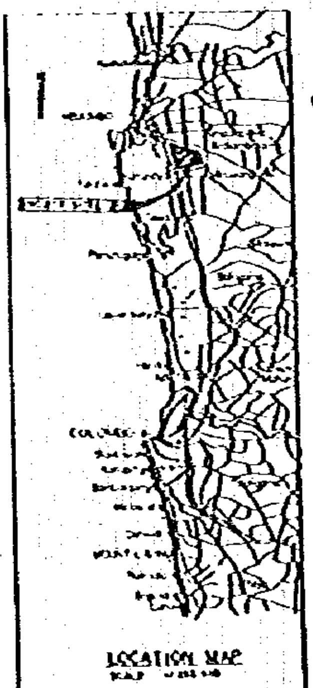
No.	資料の名称	形態
1.	Book 1 of 5, Instruction to Tenderers, Form of Tender, Civil Works	図書
2.	Book 2 of 5, General Conditions, Civil Works	〃
3.	Book 3 of 5, Particular Conditions, Civil Works	〃
4.	Book 4 of 5, Specifications, Part I General, Civil Works Part II Particular, Civil Works	〃
5.	Book 5 of 5, Specifications for Airfield Lighting, Civil Works	〃
6.	Annex 8A, BQ Main Contract, Civil Works	〃
7.	Annex 8B, BQ Sub Contract, Civil Works	〃
8.	Design Drawing C_1 - C_{92}	図面

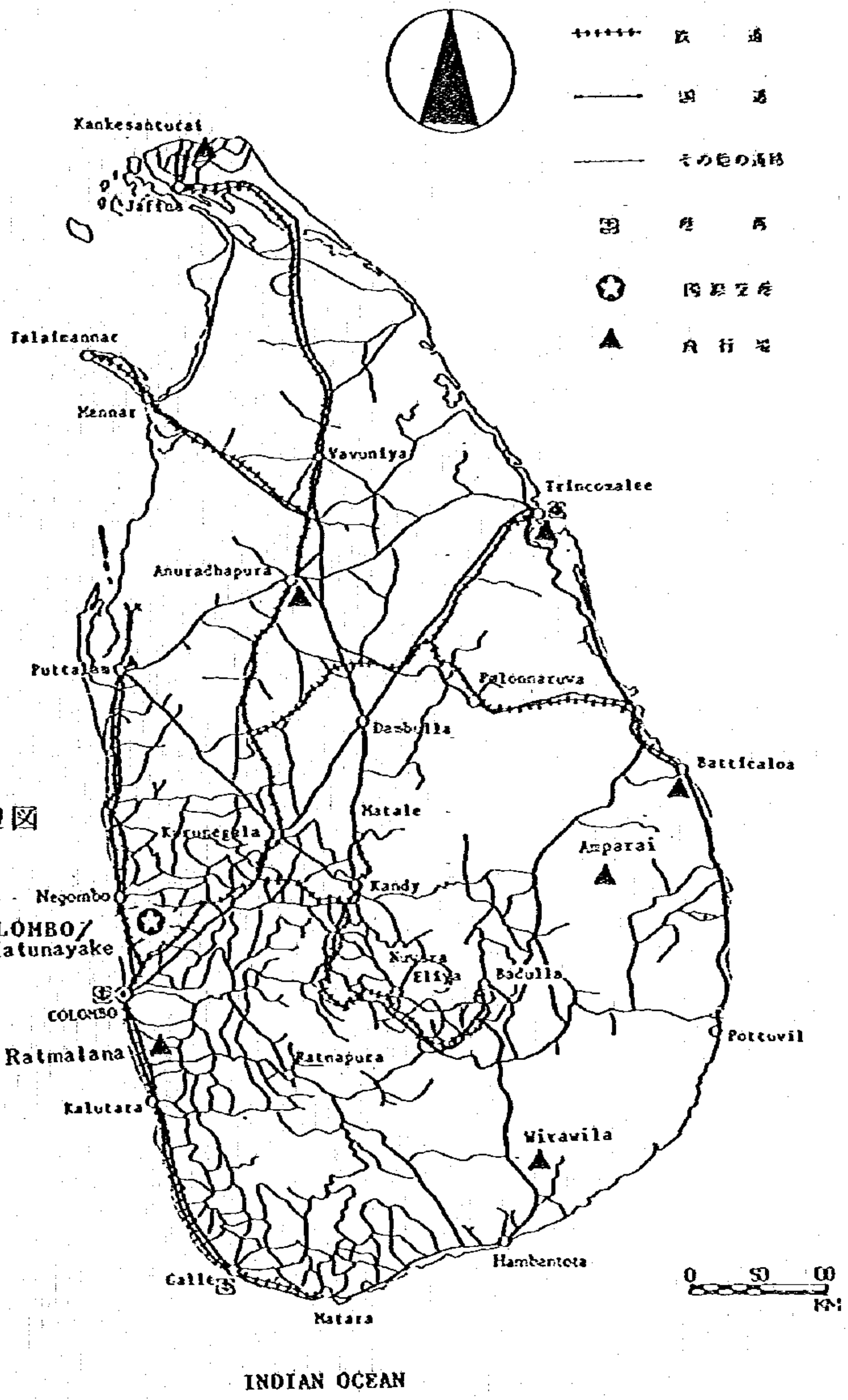
9.	Map, City of Colombo	地 図
10.	Map, Land Utilization, Sri Lanka	〃
11.	Map, Area of Authority of the Greater Colombo Economic Commission	〃
12.	Map, Negombo Location Map	〃
13.	Map, Sri Lanka, Sheet-1	〃
14.	Map, Sri Lanka, Sheet-3	〃
15.	Map, Soil Map of Sri Lanka	〃
16.	Summary Unit Price of Building Construction by G.O.S, 1981	表
17.	Summary Unit Price of Building Construction by Mitsui Co., Ltd.	〃

(7) その他

No.	資料の名称	形態
1.	Transport Statistics in Sri Lanka 1974 - 1980	図 書
2.	Sri Lanka Economic Atlas 1980	〃
3.	Statistical Pocket Book of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka 1981	〃
4.	Public Investment 1981 - 1985	〃
5.	The Constitution of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	〃
6.	World Aeronautical Chart Sri Lanka (2803)	地 図

3. コロンボ空港周辺図



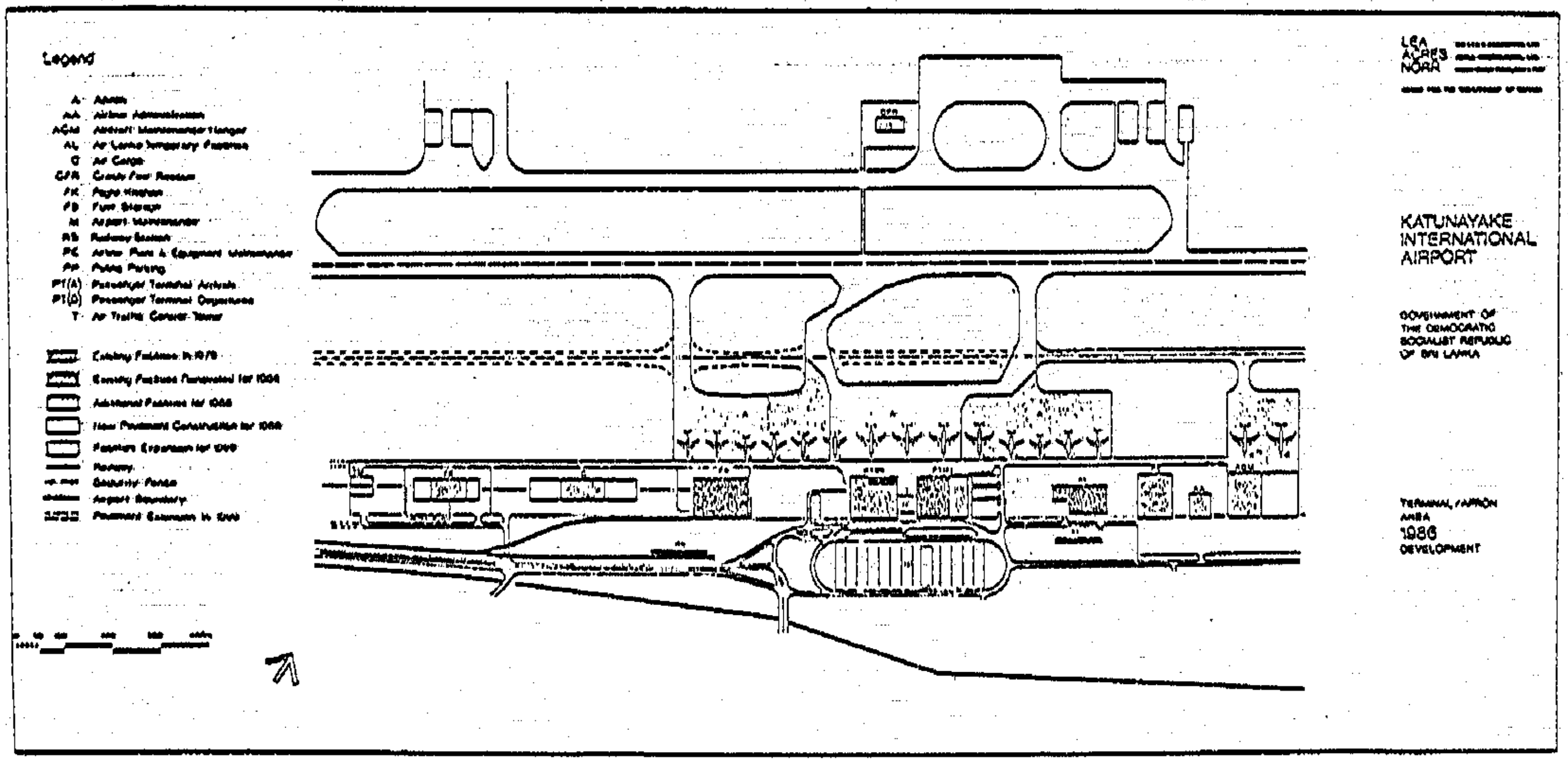


2. スリ・ランカ国全土図

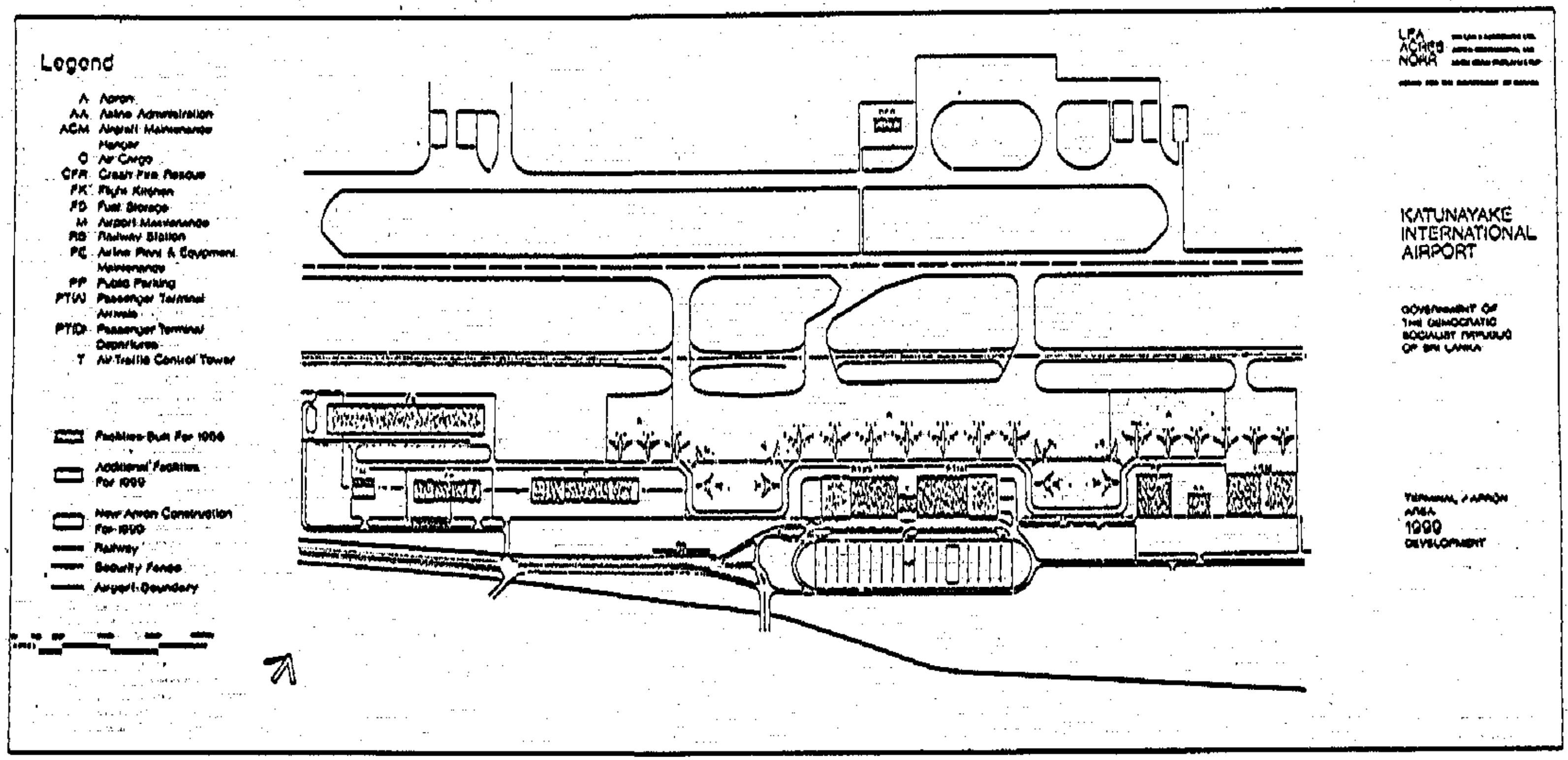
4. スリ・ランカ国 経済・運輸指標

一般指標		
政体		共和制
公用語		シンハラ語
通貨		ルピー(SLRS)
首都(人口)		コロンボ Colombo (170万人)
国土面積	万 KM²	6.56
人口	万人	1,490 (1981)
人口密度	人/KM²	227
人口増加率	%	1.8 (1980)
識字率	%	85
経済指標		(1980)
国内総生産(GDP)	百万ルピー	63,890
GDP生長率	%	5.5
産業構造(GDP内訳)		
一次産業	%	35
二次産業	%	22
三次産業	%	43
1人当り国民所得	USドル	254
貿易額		
輸出	億ルピー	173
輸入	億ルピー	336
収支	億ルピー	163
運輸経済指標		
鉄道		
総延長	KM	1,453 (1980)
人口百万人当り距離	KM/百万人	97.5
千Km²当り距離	KM/千KM²	221
貨物輸送	百万トン	1,807 (1978)
旅客輸送	百万人	90.2 (1979)
道路		
総延長	KM	26,800 (1977)
舗装道路	KM	18,200 (1977)
自動車保有台数	台	257,600 (1980)
舗装率	%	68 (1977)
港湾		(1980)
主要港湾		コロンボ Colombo
貨物取扱量	1000トン	3,685
積込量	1000トン	1,190
陸揚量	1000トン	2,495
航空		(1980)
主要国際空港		コロンボ(Colombo)
旅客輸送	人	882,000
貨物輸送	トン	13,900

注) スリ・ランカ国政府及び関連機関資料による。

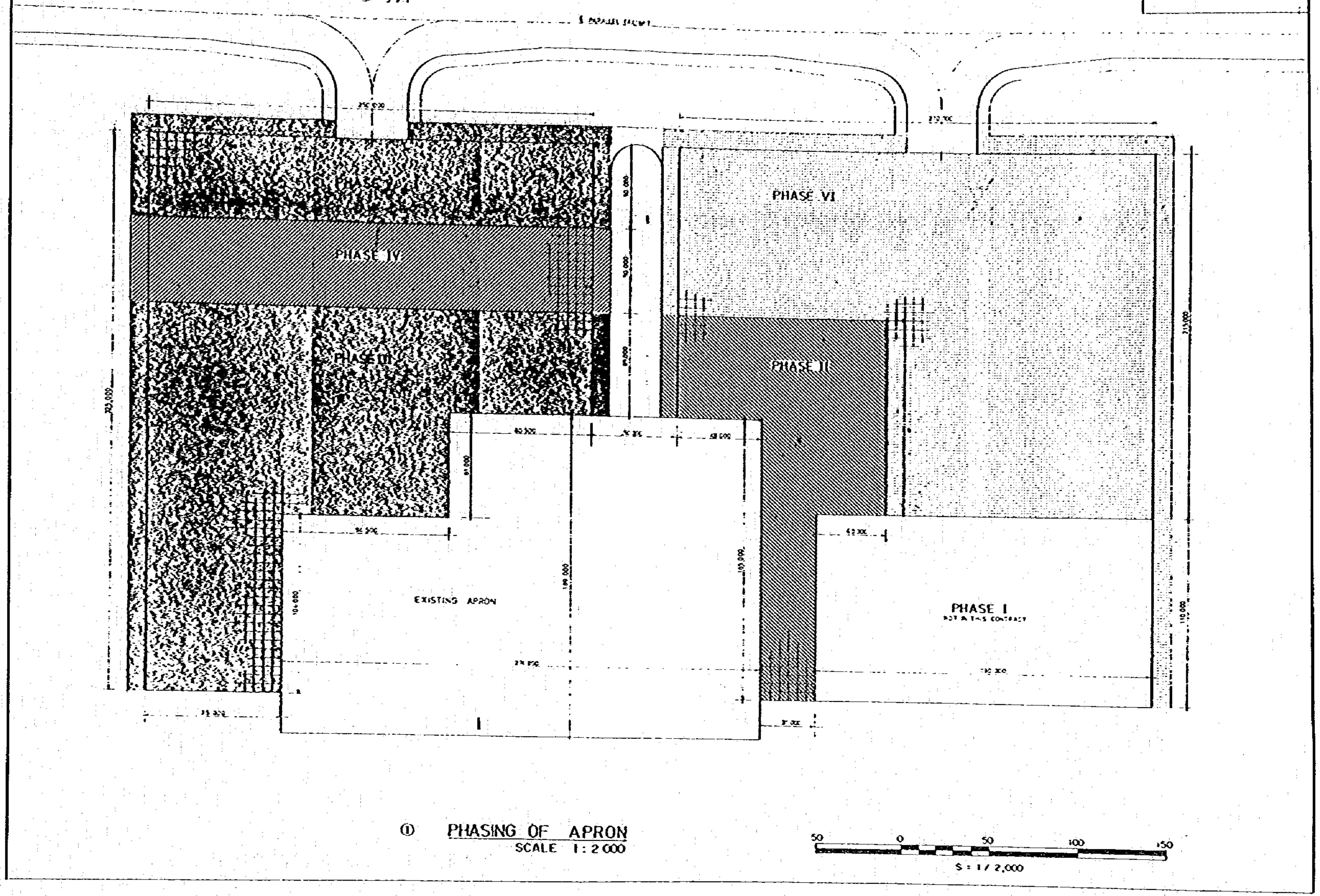


5. ⑩ CIDAマスタープランⅠ (1986)



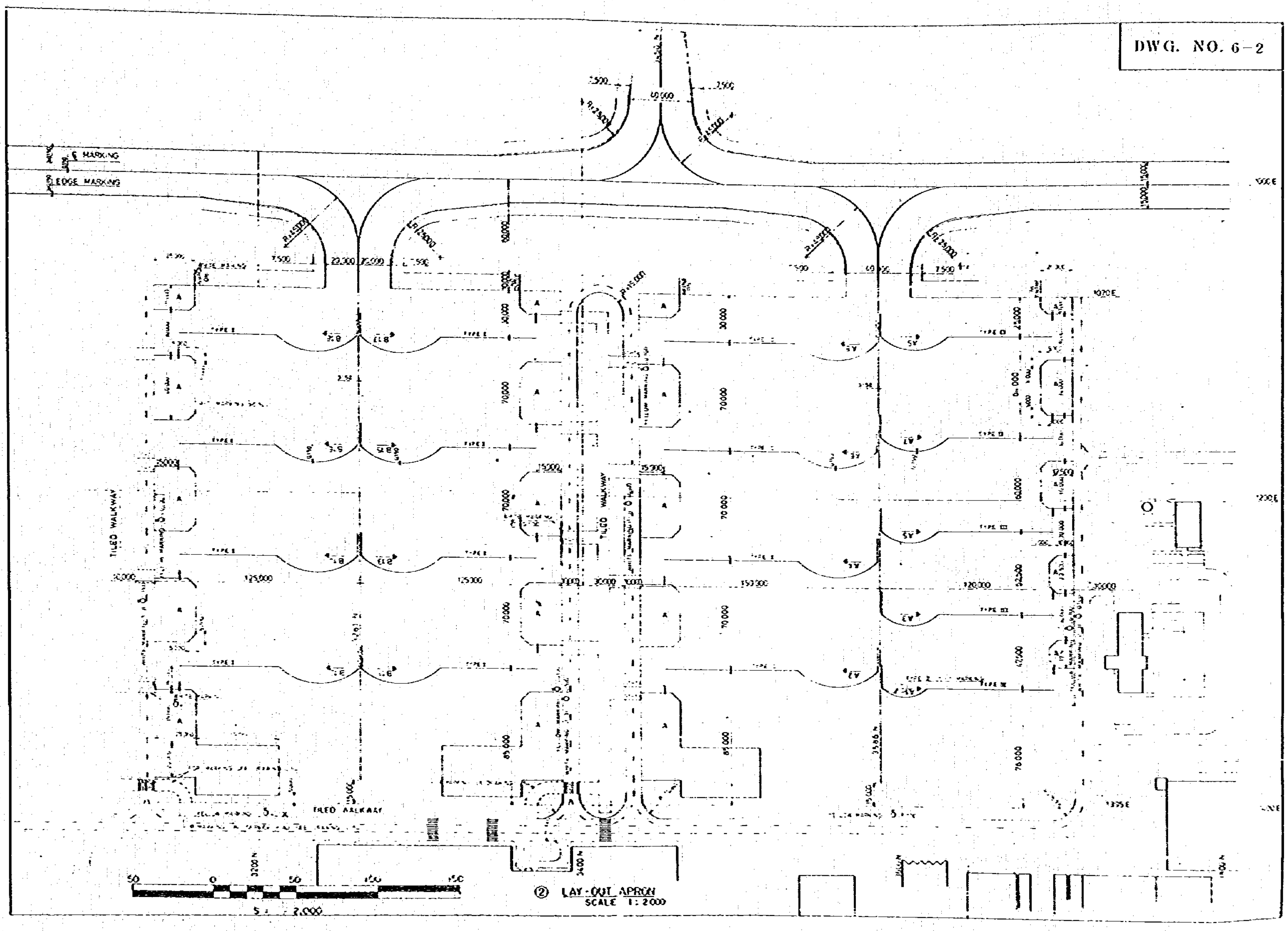
② CIDAマスタープランⅡ（1999）

DWG. NO. 6-1

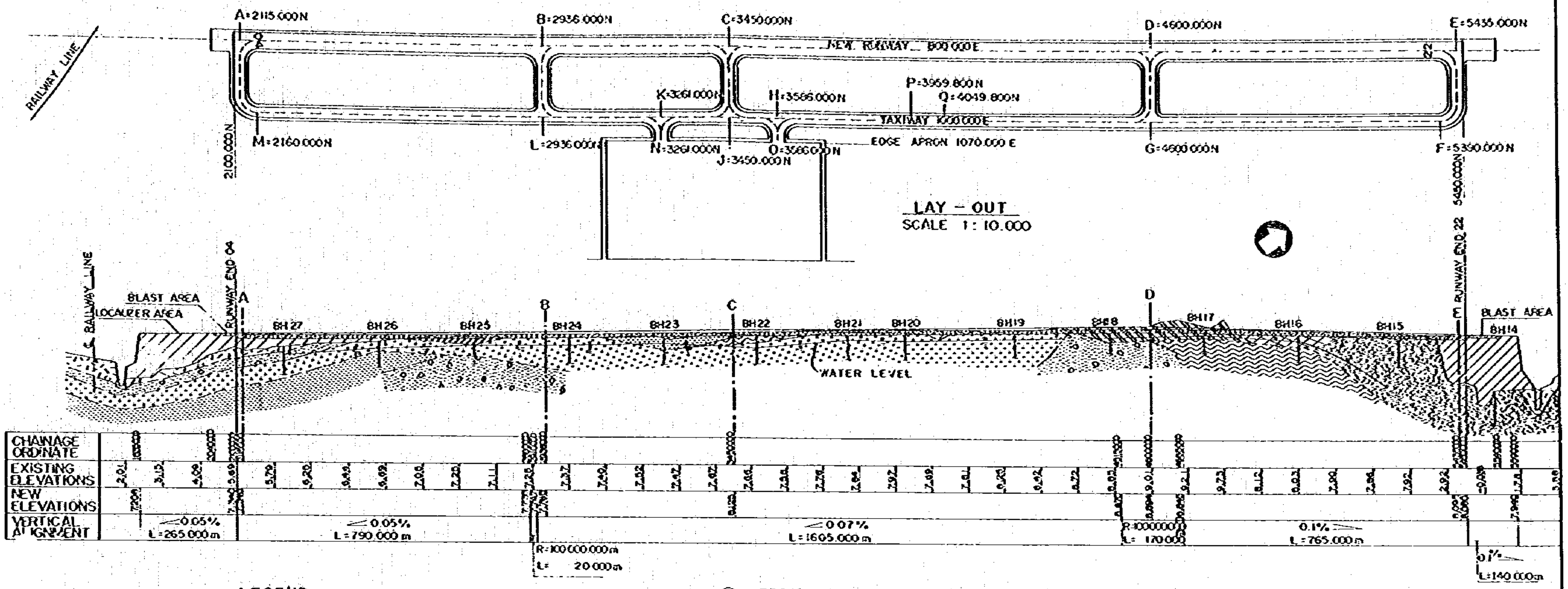


① PHASING OF APRON
SCALE 1:2000

S = 1/2,000


DWG. NO. 6-2
℄ MARKING
EDGE MARKING
TILED WALKWAY
TYPE I
TYPE II
TYPE III
② LAY-OUT APRON
SCALE 1:2000

DWG. NO. 6-3

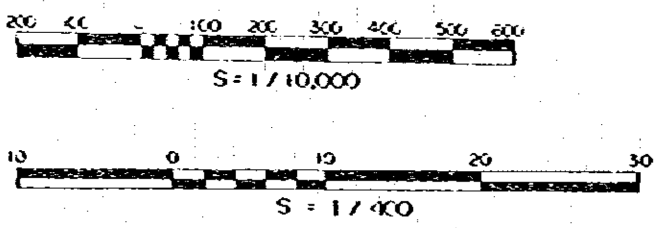


LEGEND

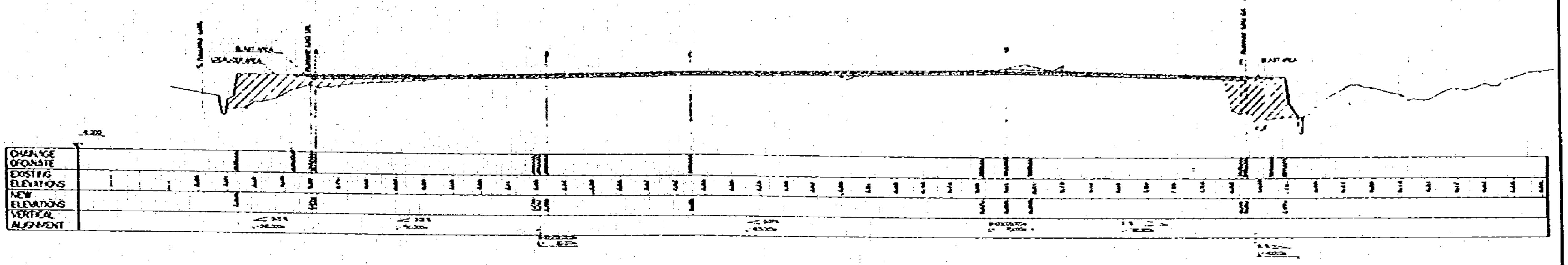
- GREY BROWN SILTY SAND
- LOOSE TO MEDIUM DENSE BROWN SILTY SAND
- LOOSE SILTY SAND WITH FINE GRAVEL AND SILTY CLAY BANDS
- LOOSE TO MEDIUM DENSE SILTY MICACEOUS SAND
- BROWN SILTY FINE AND MEDIUM SAND WITH A LITTLE COARSE SAND AND GRAVEL AND OCCASIONAL ROOTLETS
- LOOSE TO MEDIUM DENSE GREY BROWN SILTY SAND WITH A LITTLE GRAVEL
- MEDIUM DENSE ORANGE BROWN SILTY SAND WITH A FEW ROOTLETS
- SILTY CLAY WITH GRAVEL
- STIFF BROWN SILTY CLAY WITH A LITTLE FINE GRAVEL

③ PROFILE OF NEW RUNWAY (GEOLOGICAL SURVEY)

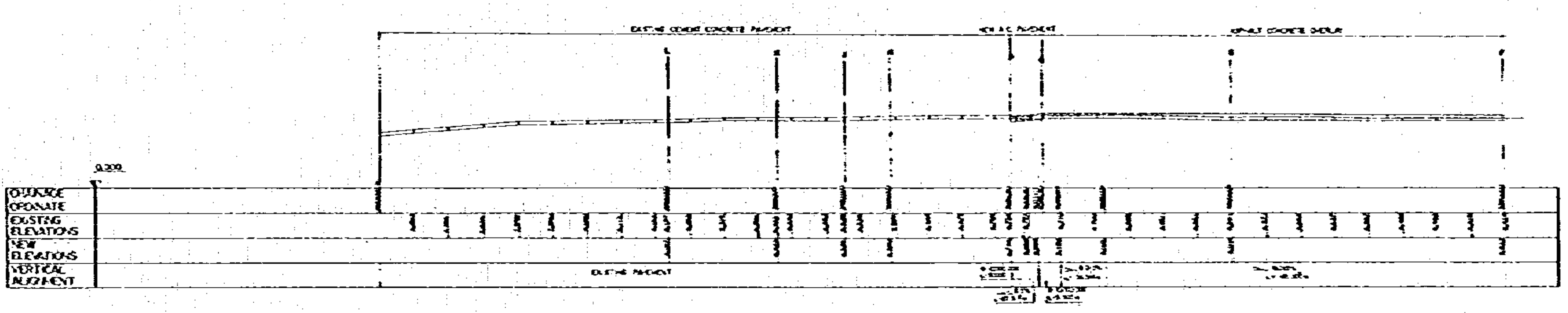
SCALE H 1: 10.000
V 1: 400



DWG. NO. 6-4

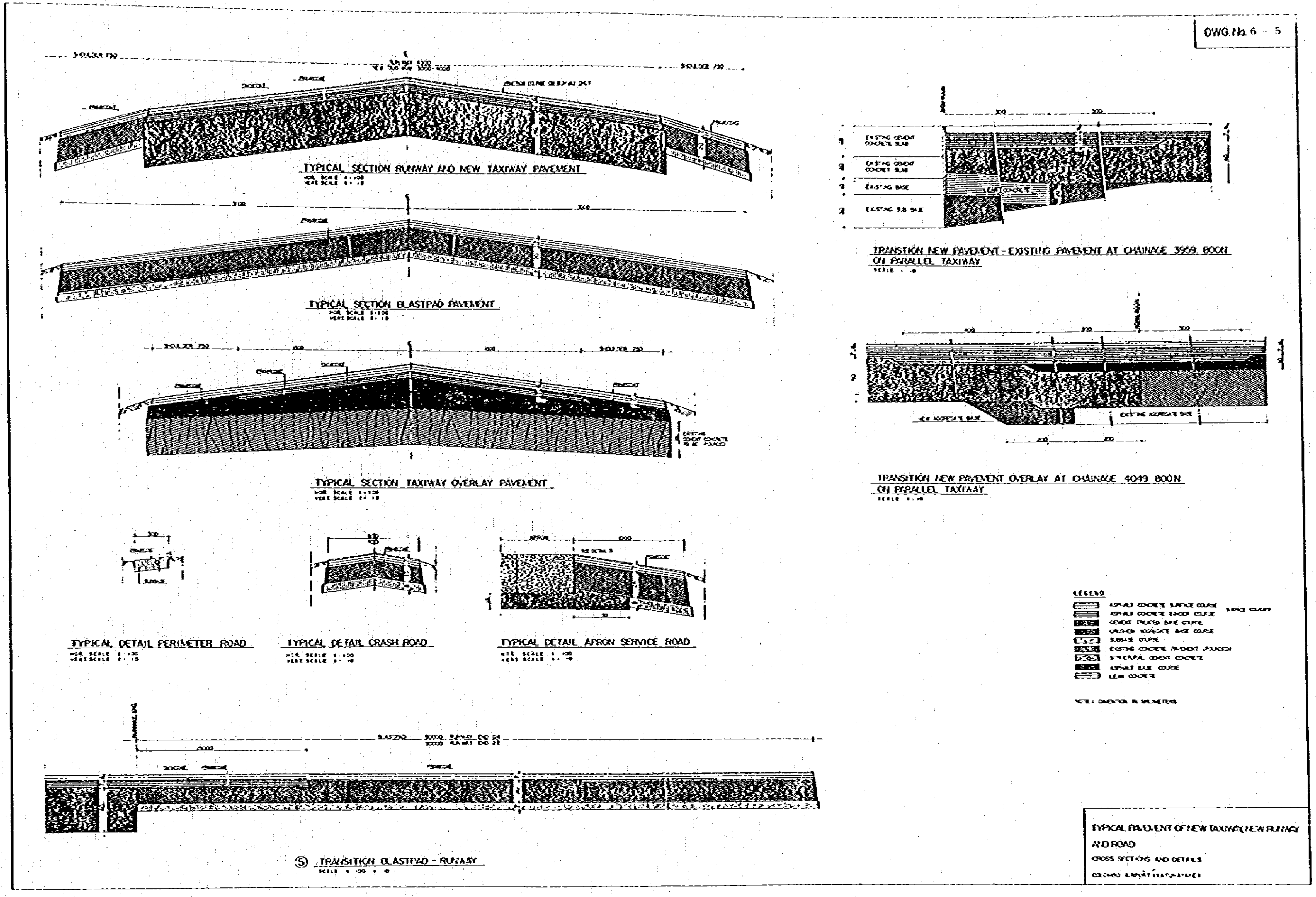


LONGITUDINAL PROFILE, NEW RUNWAY ℄ 04-22

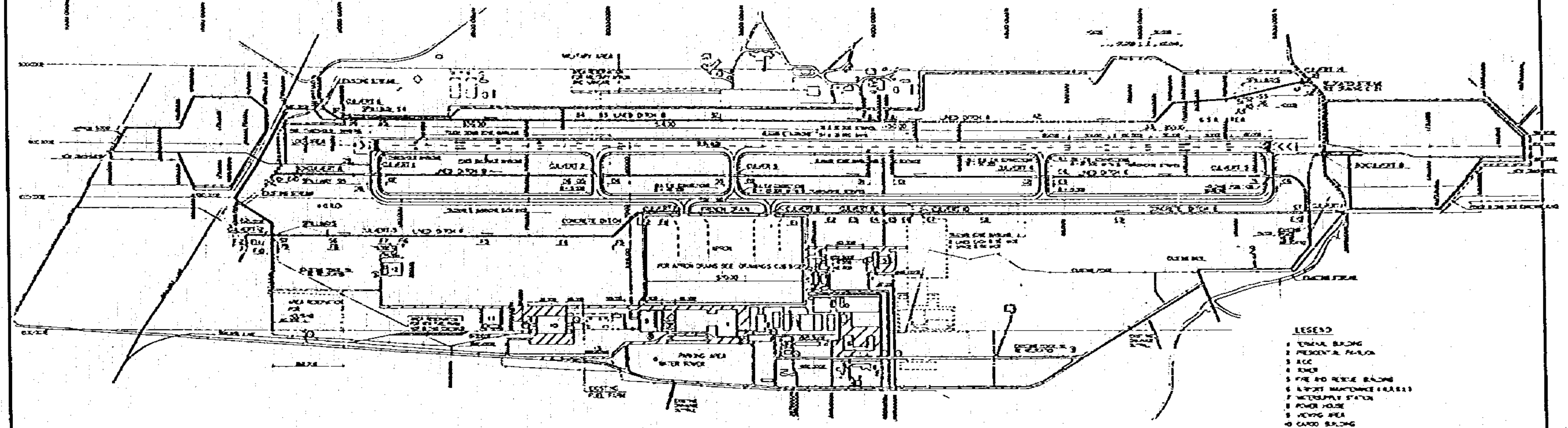


④ LONGITUDINAL PROFILE, PARALLEL TAXIWAY ℄ M-F

PROFILES,


DWG. No. 6 - 5
TYPICAL SECTION RUNWAY AND NEW TAXIWAY PAVEMENT
TYPICAL SECTION BLASTPAD PAVEMENT
TYPICAL SECTION TAXIWAY OVERLAY PAVEMENT
TYPICAL DETAIL PERIMETER ROAD
TYPICAL DETAIL CRASH ROAD
TYPICAL DETAIL APRON SERVICE ROAD
TRANSITION NEW PAVEMENT - EXISTING PAVEMENT AT CHAINAGE 3959. 800N
ON PARALLEL TAXIWAY
TRANSITION NEW PAVEMENT OVERLAY AT CHAINAGE 4049. 800N
ON PARALLEL TAXIWAY
LEGEND
⑤ TRANSITION BLASTPAD - RUNWAY
AND ROAD
CROSS SECTIONS AND DETAILS

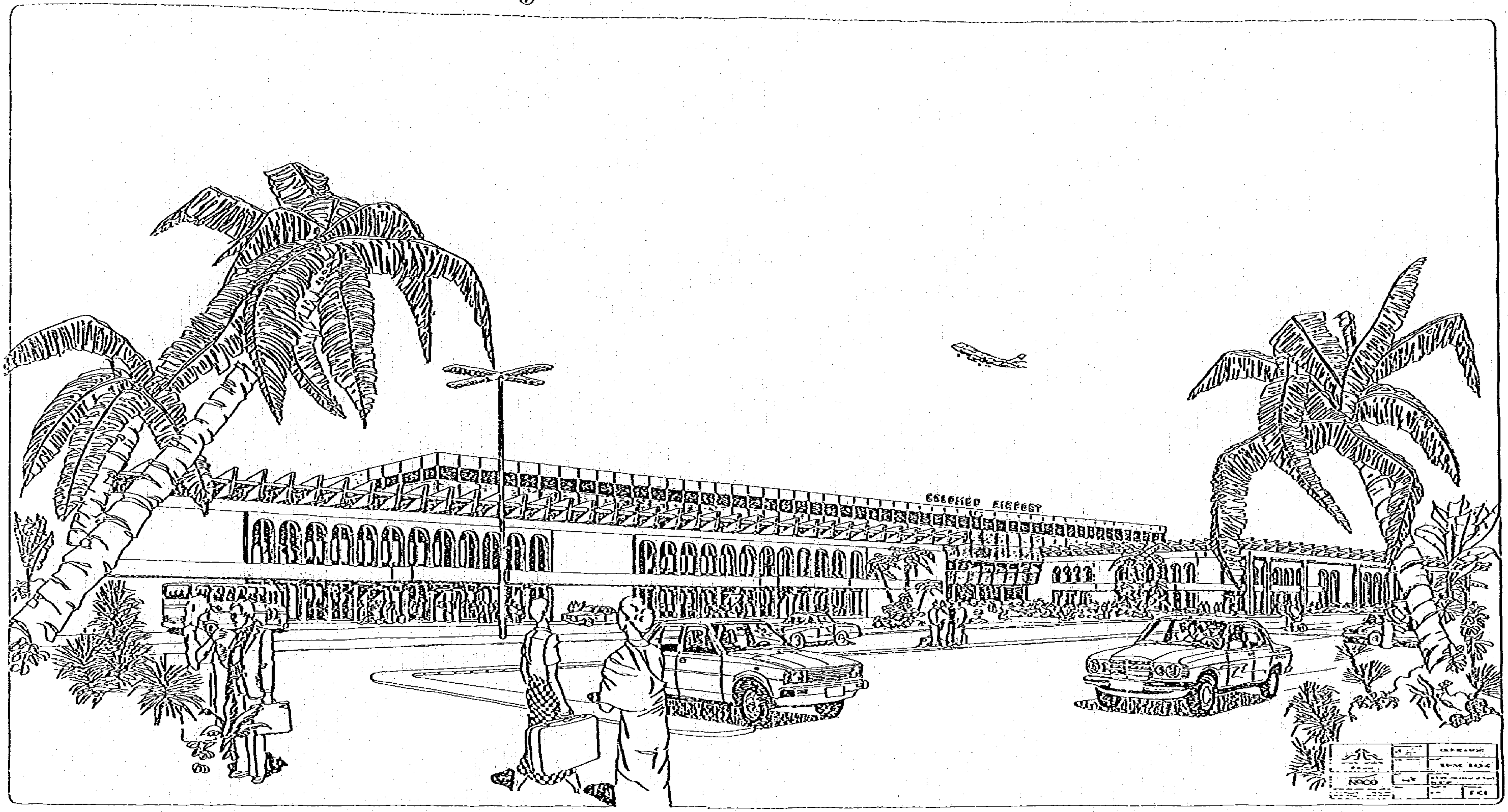
DWG.No.6 - 6



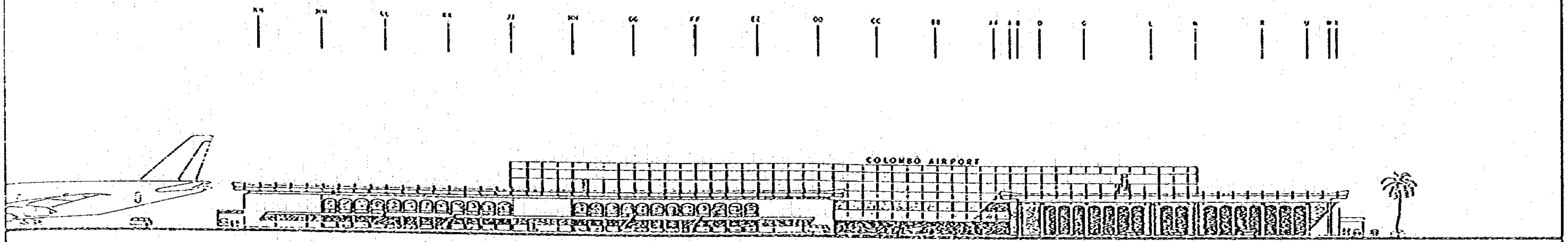
⑥ AIRPORT DEVELOPMENT PLAN

CIVIL MISCELLANEOUS PLAN

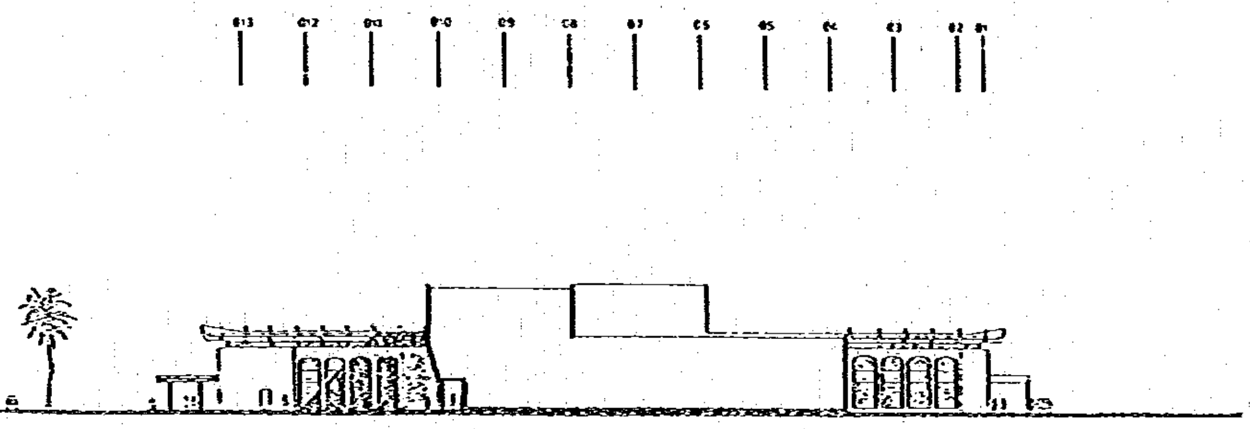
⑦



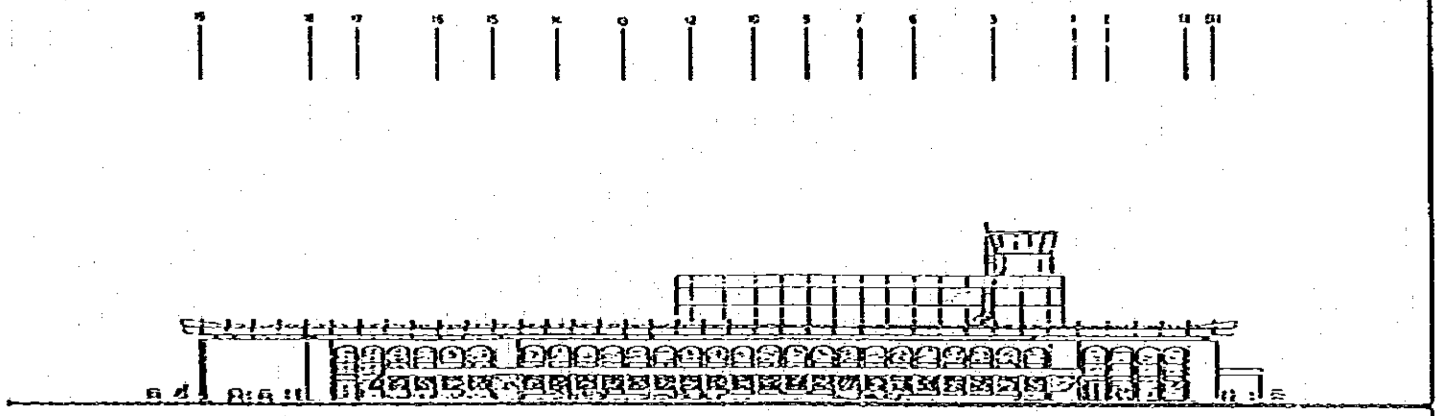
COLOMBO AIRPORT



SOUTH EAST ELEVATION ON TOWNSIDE



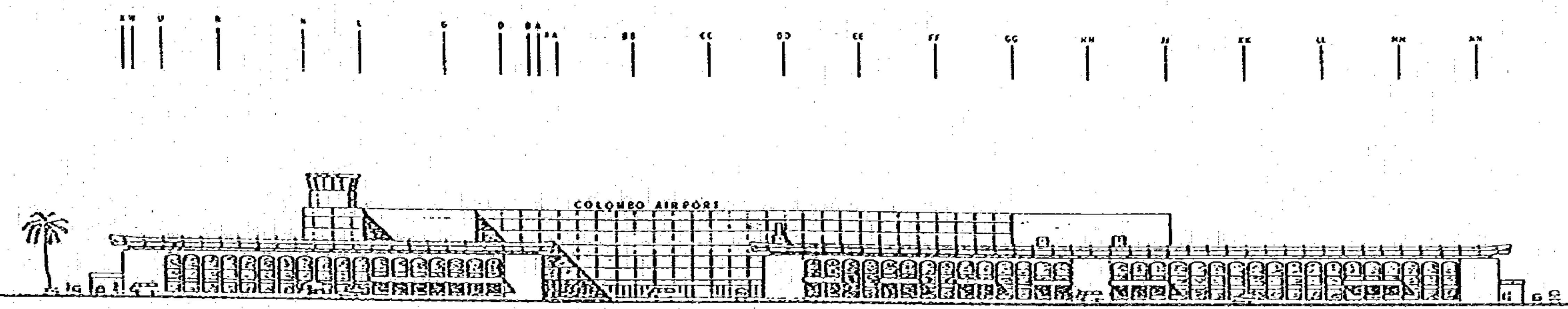
NORTH EAST ELEVATIONS NEAR CENTERLINE DD



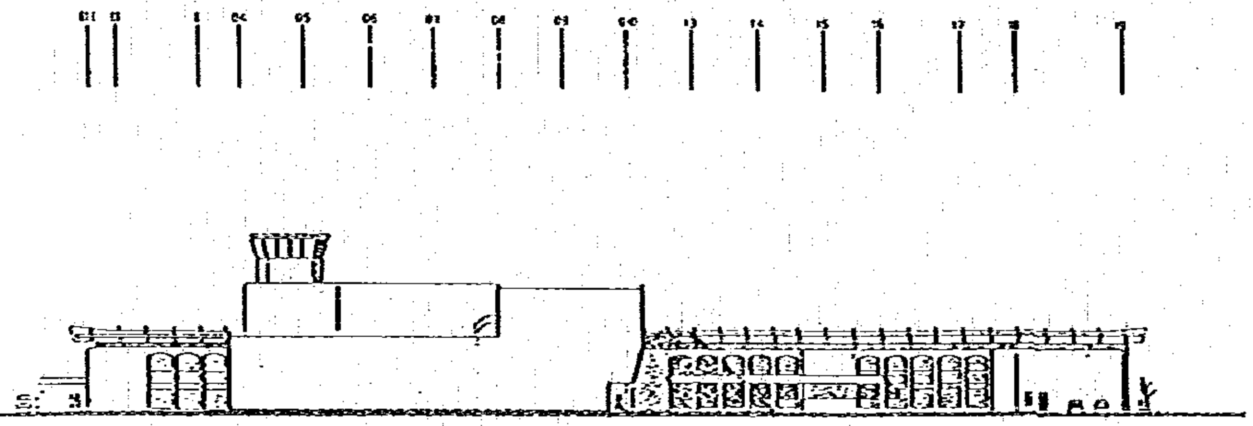
NORTH EAST ELEVATION

ELEVATIONS (1)

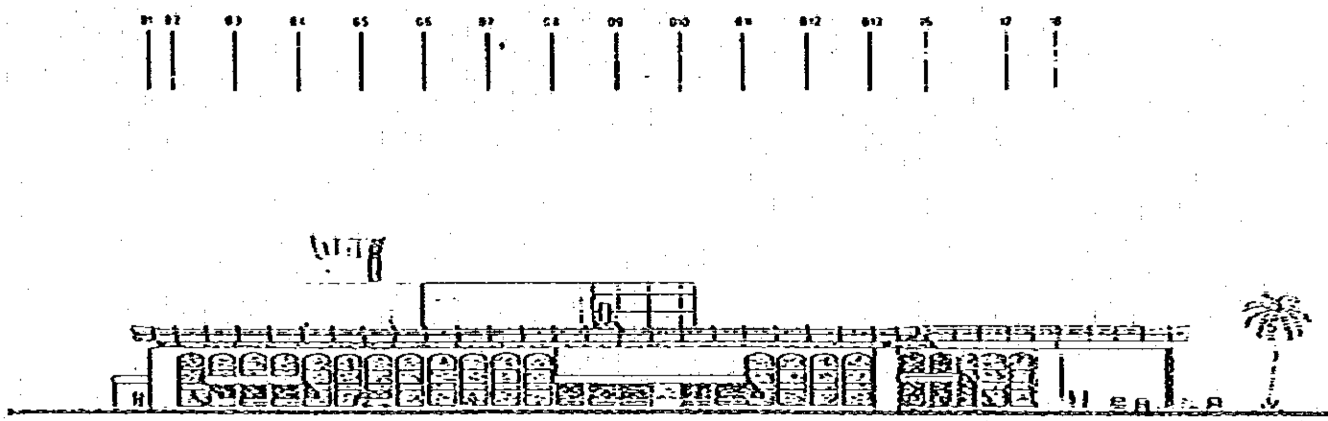
⑧ PASSENGER TERMINAL BUILDING



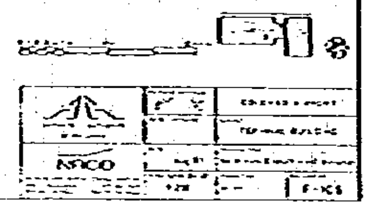
NORTH WEST ELEVATION ON APRONSIDE



SOUTH WEST ELEVATIONS ON CENTERLINE A



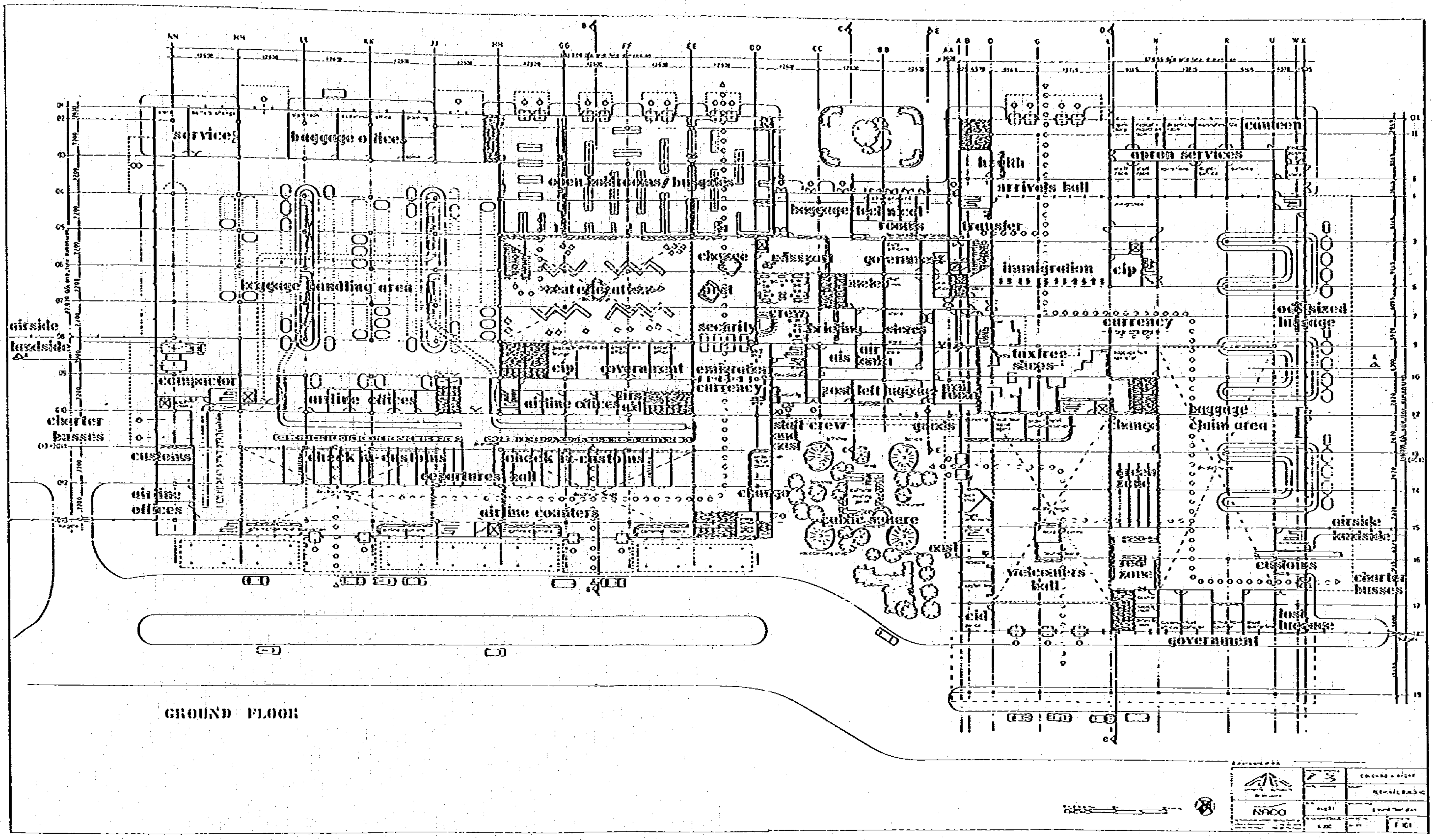
SOUTH WEST ELEVATION



ELEVATIONS (2)

⑨ PASSENGER TERMINAL BUILDING

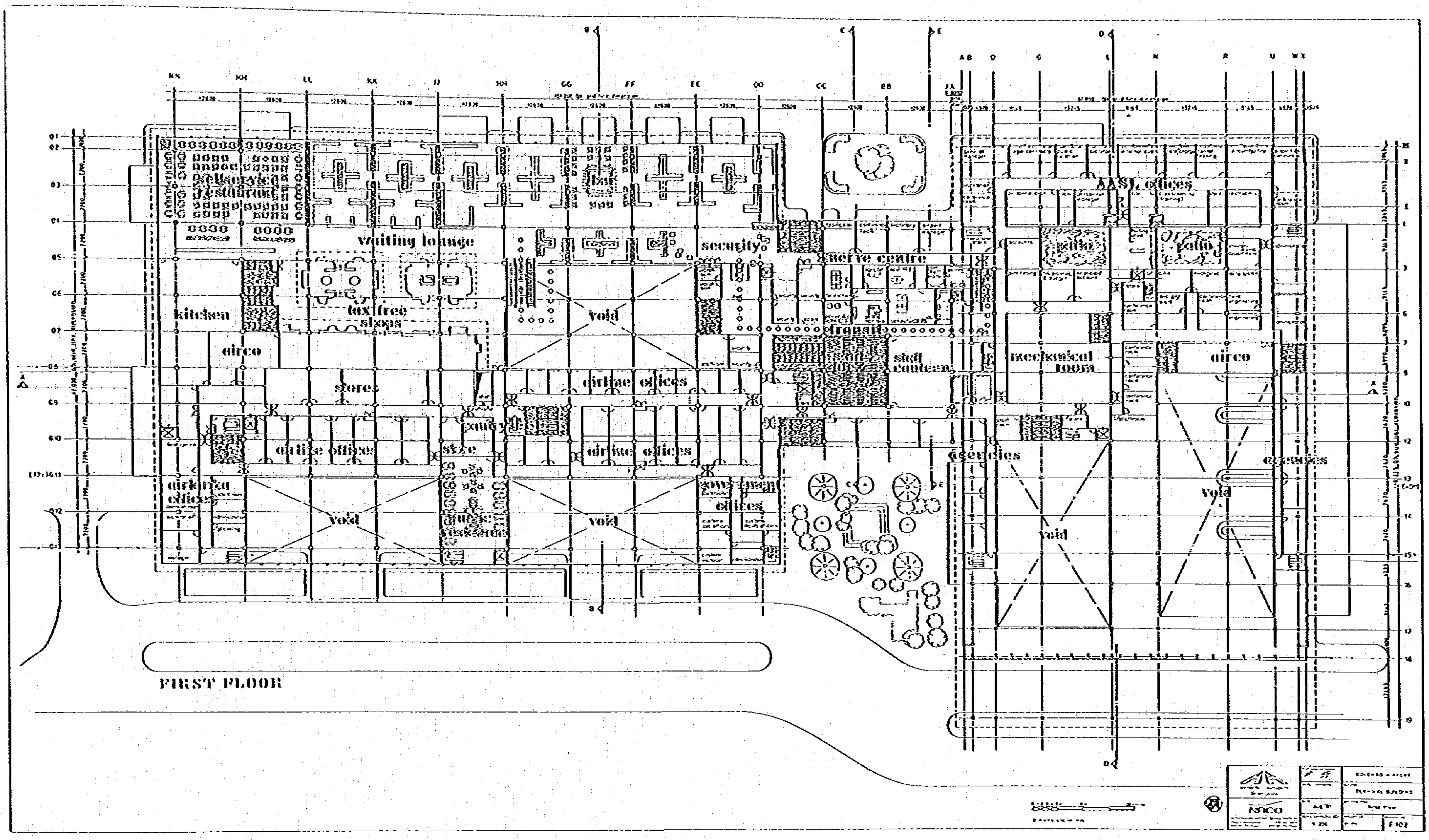
COLOMBO AIRPORT



GROUND FLOOR PLAN

10 PASSENGER TERMINAL BUILDING

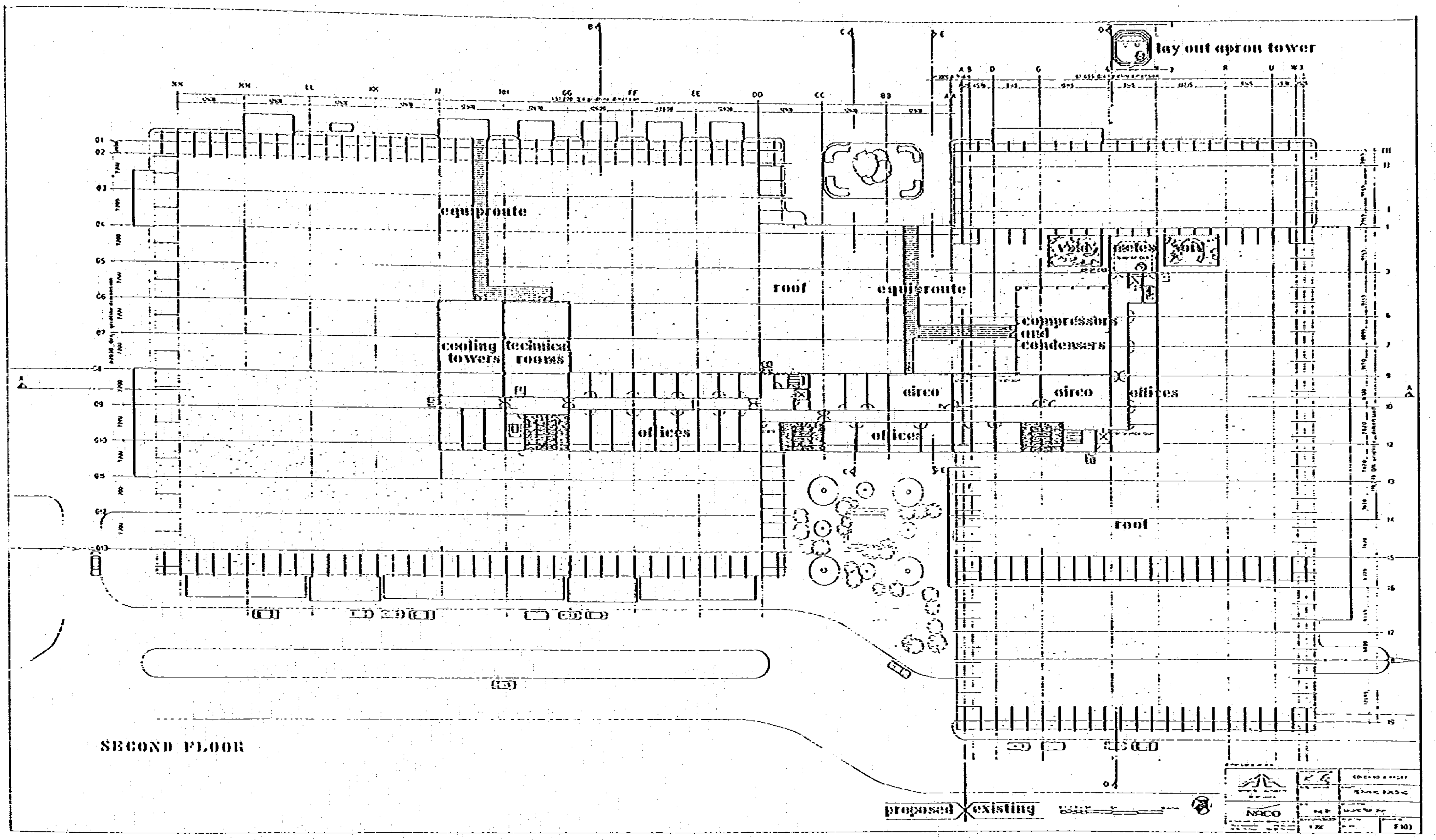
COLOMBO AIRPORT



FIRST FLOOR PLAN

⑪ PASSENGER TERMINAL BUILDING

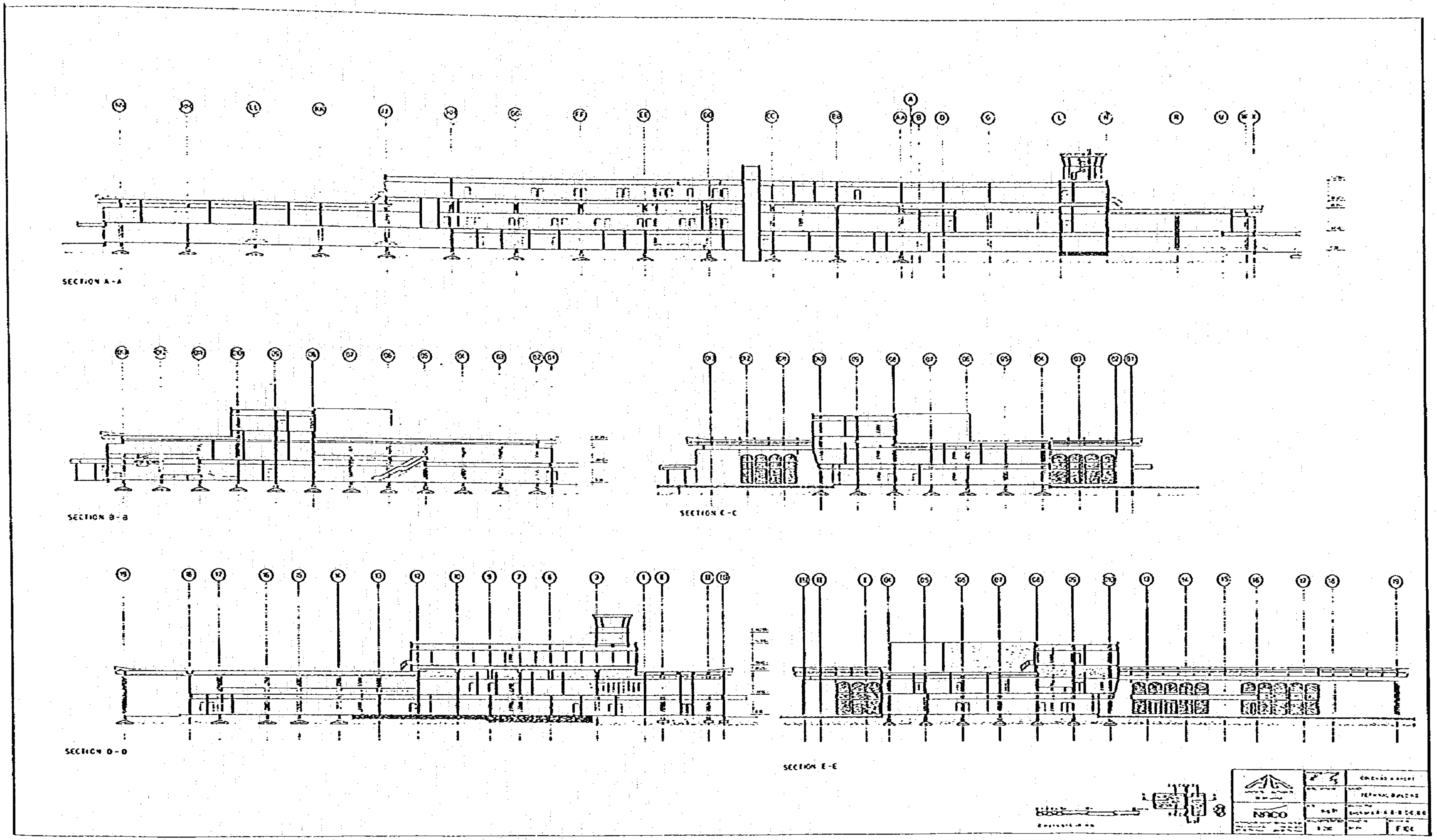
COLOMBO AIRPORT



SECOND FLOOR PLAN

12 PASSENGER TERMINAL BUILDING

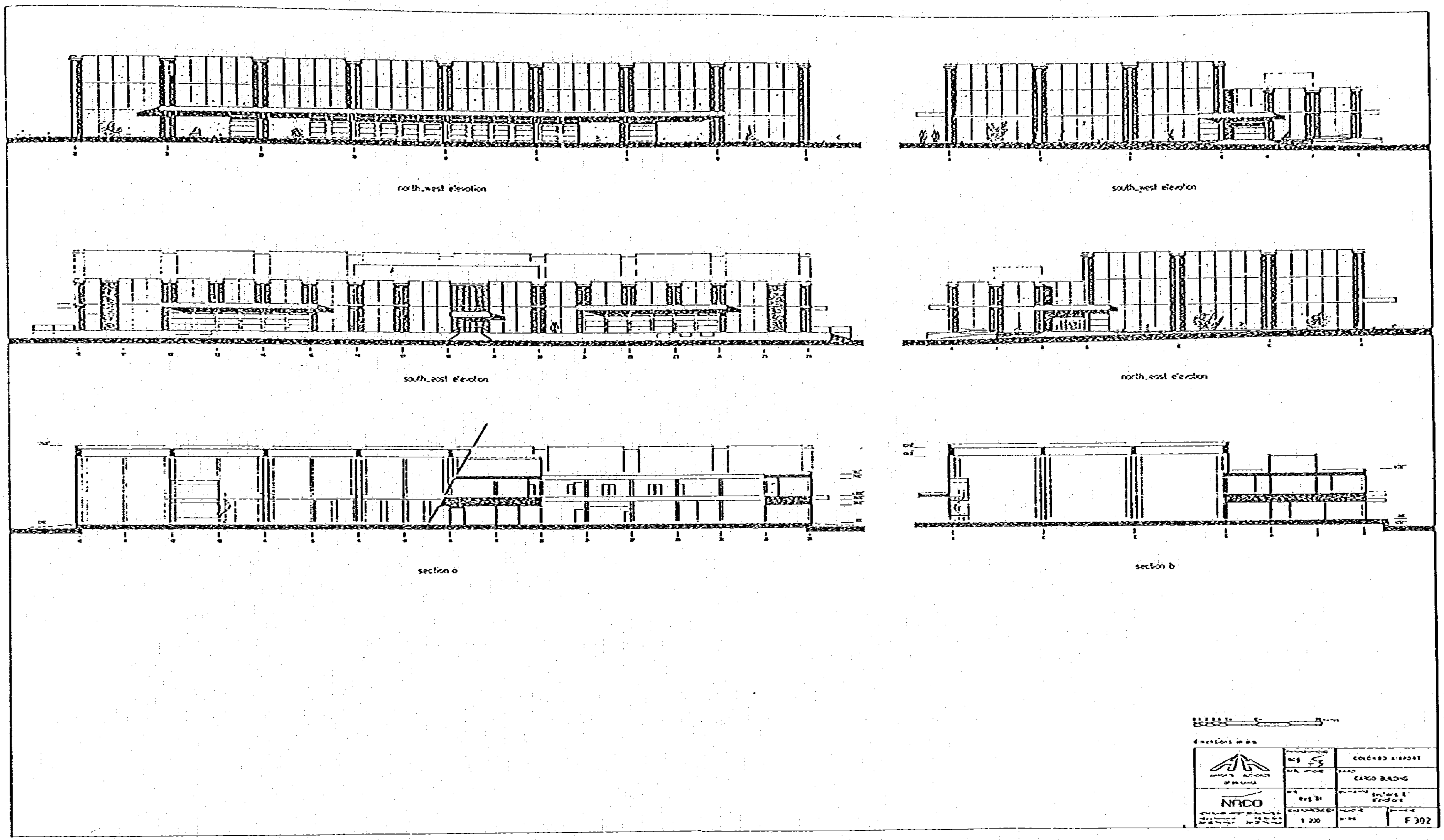
COLOMBO AIRPORT



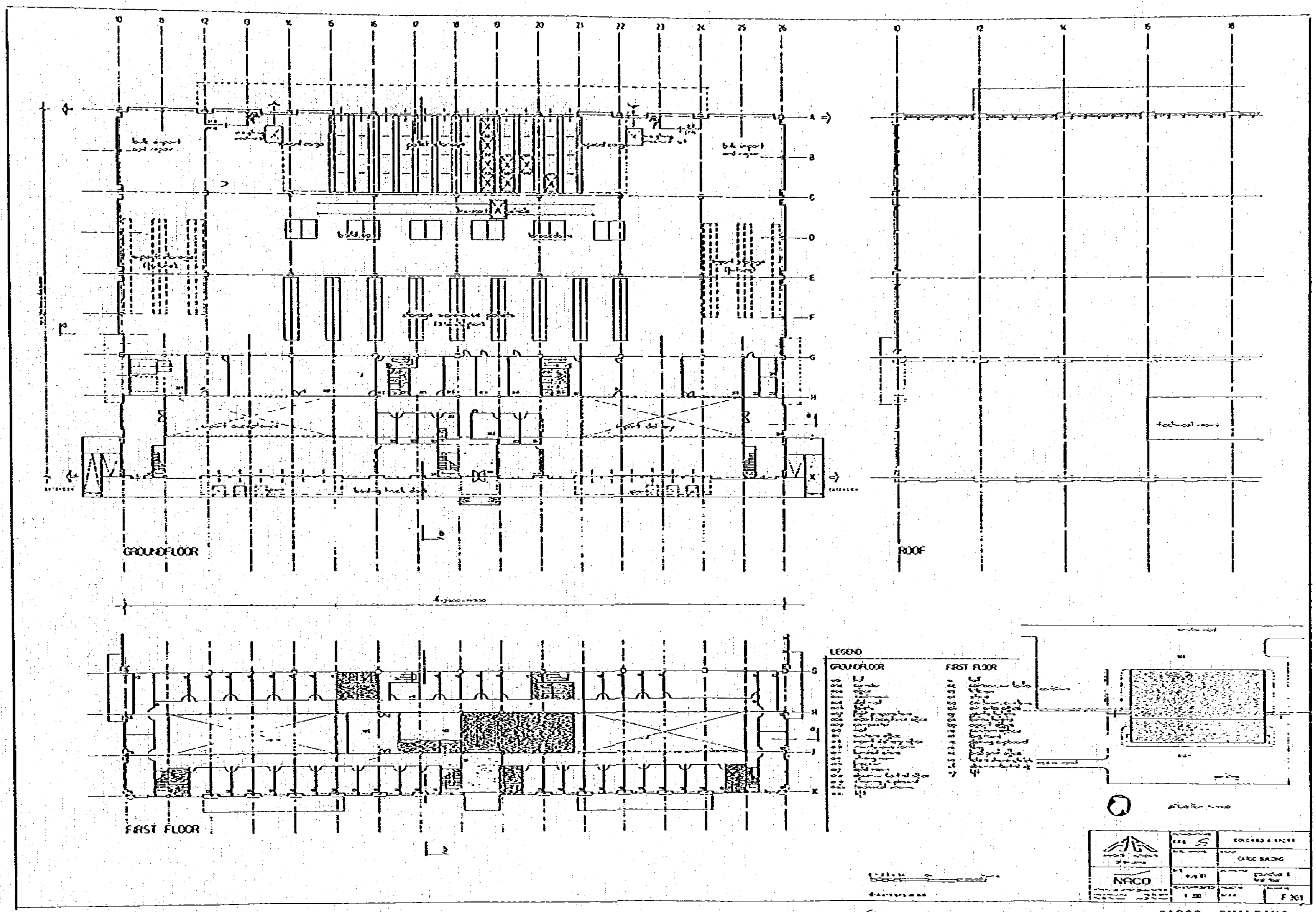
SECTIONS

⑬ PASSENGER TERMINAL BUILDING

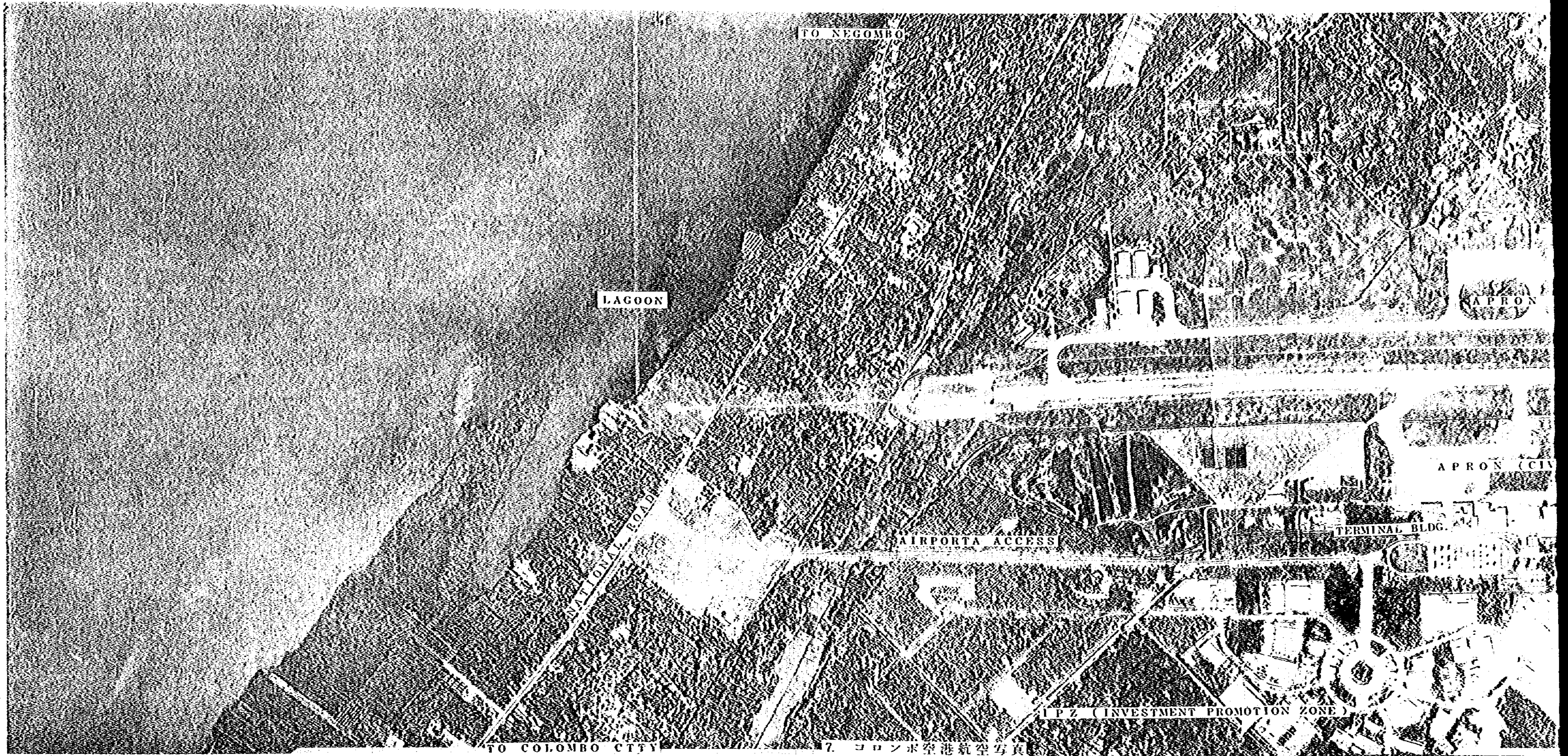
COLOMBO AIRPORT



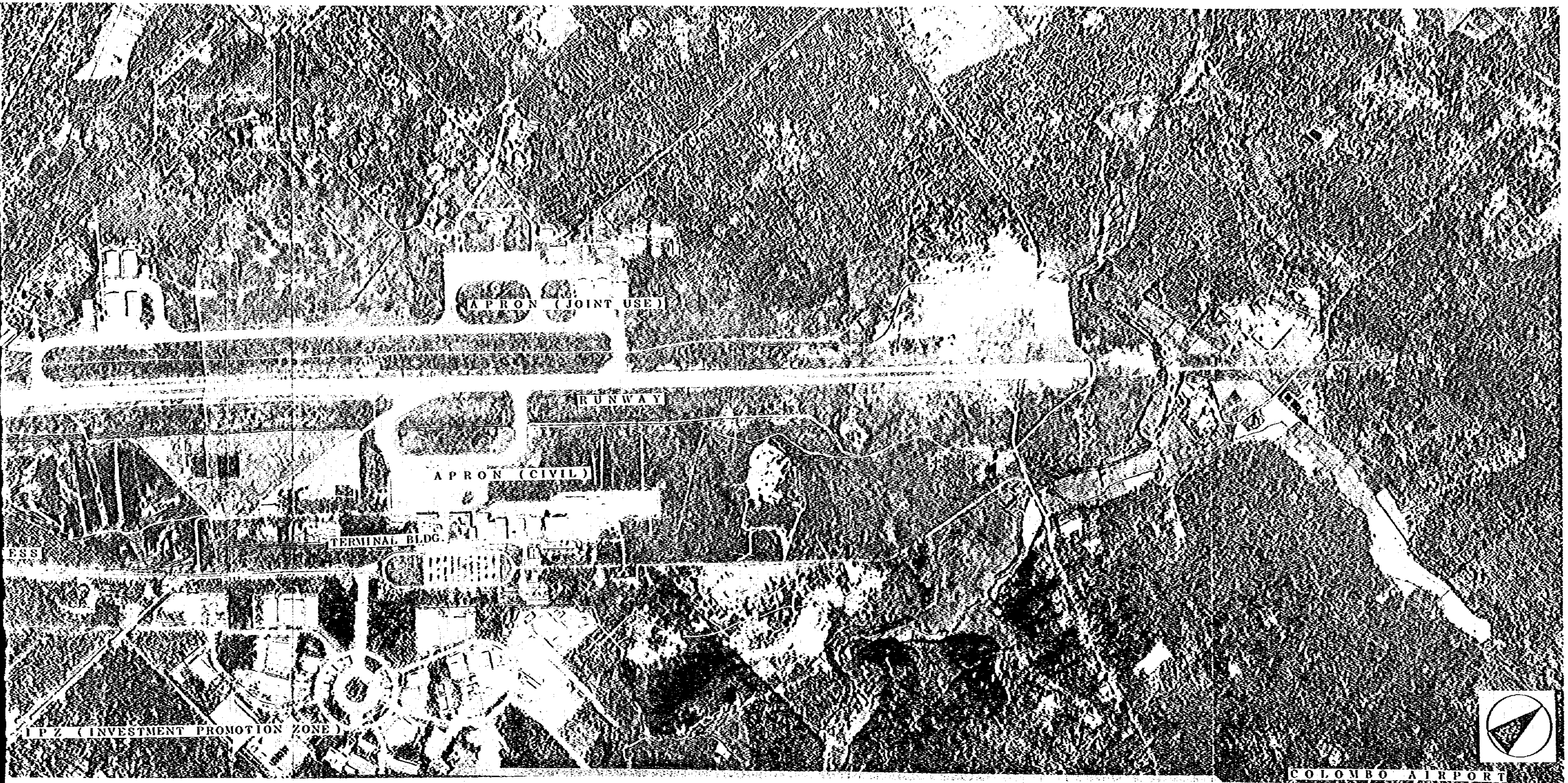
COLOMBO AIRPORT SECTIONS & ELEVATIONS **CARGO BUILDING**



15 GROUND & FIRST FLOOR PLANS CARGO BUILDING



7. コロンボ空港航空写真


APRON (JOINT USE)
RUNWAY
APRON (CIVIL)
TERMINAL BLDG.
ESS
IPZ (INVESTMENT PROMOTION ZONE)
COLOMBO AIRPORT

8. 経済的費用便益分析（ケースⅡ～Ⅳ）

ケースⅡ　　コロンボ空港拡張計画（Phase I Project）の経済的費用便益（現在価値換算前）

（単位　100万ルピー）

	経済的費用 Ⓐ 経済的費用合計	経済的費用 建設費	経済的費用 維持管理費増分小計	経済的費用 人件費増分	経済的費用 電気水道料増分	経済的費用 空港施設維持管理費増分	経済的費用 その他費用増分	経済的便益 Ⓑ 経済的便益合計	経済的便益 外国人観光客消費支出（当プロジェクト寄与分）	経済的便益 空港施設料金収入増分	経済的便益 旅客税収入増分	経済的便益 着陸料収入増分	経済的便益 施設賃貸料収入増分	経済的便益 駐車料収入増分	経済的便益 空港入場料収入増分	Ⓑ－Ⓐ 経済的便益の純増分
1980					(5.33)	(3.2)	(4.94)				(30.99)		(10.32)		(2.29)	
81				(14.24)								(62.21)		(0.44)		
82	1,050.33	1,050.33														
83	798.71	798.71														
84	553.85	553.85														
85	270.65	258.59	12.06	3.65*	4.21*		4.20*	422.40	398.48	23.98	4.61	12.54*	5.40*	0.3*	1.13*	
86	53.34		53.34	9.27	9.88	14.06	20.13	520.09	470.05	50.04	4.61	30.09	11.92	0.7	2.72	
87	57.54		57.54	11.10	11.26	14.06	21.12	580.88	514.49	66.39	7.51	39.99	14.92	0.8	3.17	
88	62.15		62.15	13.12	12.77	14.06	22.20	646.29	563.45	82.84	10.76	50.38	17.12	0.91	3.67	
89	80.96		80.96	15.31	14.42	27.85	23.38	716.48	616.94	99.54	14.26	60.54	19.51	1.03	4.30	
1990	86.69		86.64	17.70	16.21	28.06	24.67	792.98	674.94	118.04	18.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
91	72.69		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	769.56	647.82	121.74	21.81	71.85	22.12	1.17	4.79	
92	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	744.08	618.44	125.64	25.71	71.85	22.12	1.17	4.79	
93	86.43		86.43	17.70	16.21	27.85	24.67	716.64	586.80	129.84	29.91	71.85	22.12	1.17	4.79	
94	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	686.49	552.15	134.34	34.41	71.85	22.12	1.17	4.79	
95	87.64		87.64	17.70	16.21	29.06	24.67	655.24	516.00	139.24	39.31	71.85	22.12	1.17	4.79	
96	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	622.47	478.33	144.14	44.21	71.85	22.12	1.17	4.79	
97	86.43		86.43	17.70	16.21	27.85	24.67	588.60	439.16	149.44	49.51	71.85	22.12	1.17	4.79	
98	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	551.27	396.23	155.04	55.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
99	72.64		72.64	17.70	16.21	14.06	24.67	512.92	351.88	161.07	61.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
2000	△312.62	(400.26)	87.64	17.70	16.21	29.00	24.67	469.61	302.07	167.37	67.61	71.85	22.12	1.17	4.79	
合計	3,397.91	2,201.24	1,136.67	247.15	230.85	296.27	362.40	9,996.06	8,127.23	1,868.83	488.56	983.89	312.19	16.61	67.58	6,598.15

注）1　前提
- ① ベースとした需要見通し　：プロバブルな需要見通し
- ② 1990年以降の外国人観光客数に関する前提　：空港施設処理能力に影響される
- ③ 外国人観光客消費支出のうち当プロジェクトに寄与する分（率）：　16%

注）2　（　）内の数値　：当該費用・便益の基準年次発生額（"増分"ではない）

注）3　＊印を付した数値　：年間増分／2

注）4　（　）内の数値　：20年定額償却による残存価値

注）5　旅客税収入増分＝旅客税収入増分（財務的便益の）－旅客税収入増分（外国人消費等の）

ケースIII　　コロンボ空港拡張計画（Phase I Project）の経済的費用便益（現在価値換算前）

（単位　100万ルピー）

	Ⓐ 経済的費用合計	経済的費用 建設費	維持管理費増分小計	人件費増分	電気水道料増分	空港施設維持管理費増分	その他費用増分	Ⓑ 経済的便益合計	外国人観光客消費支出（当プロジェクト寄与分）	経済的便益 空港使用料金収入増分	搭乗税収入増分	着陸料収入増分	建物賃貸料収入増分	駐車料収入増分	空港入場料収入増分	Ⓑ－Ⓐ 経済的便益の純増分
1980					(5.33)	(3.2)	(4.99)				(30.99)		(10.32)		(2.29)	
81				(14.24)								(62.21)		(0.44)		
82	1,050.33	1,050.33														
83	798.71	798.71														
84	553.85	553.85														
85	270.65	258.59	12.06	3.65*	4.21*		4.20*	546.99	523.01	23.98	4.61	12.54*	5.40*	0.3*	1.13*	
86	53.34		53.34	9.27	9.88	14.06	20.13	666.98	616.94	50.04	4.61	30.09	11.92	0.7	2.72	
87	57.54		57.54	11.10	11.26	14.06	21.12	741.66	675.27	66.39	7.51	39.99	14.92	0.8	3.17	
88	62.15		62.15	13.12	12.77	14.06	22.20	822.37	739.53	82.84	10.76	50.38	17.12	0.91	3.67	
89	80.96		80.96	15.31	14.42	27.85	23.38	900.27	809.73	90.54	14.26	60.34	19.51	1.03	4.20	
1990	86.64		86.64	17.70	16.21	28.06	24.67	1,003.90	885.86	118.04	18.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
91	74.39		74.39	18.47	16.77	14.06	25.09	1,008.62	885.86	122.76	21.81	71.85	22.95	1.17	4.98	
92	76.26		76.26	19.27	17.38	14.06	25.55	1,013.59	885.86	127.73	25.71	71.85	23.83	1.17	5.17	
93	92.02		92.02	20.15	18.03	27.85	25.99	1,018.96	885.86	133.10	29.91	71.85	24.78	1.17	5.39	
94	80.36		80.36	21.08	18.73	14.06	26.49	1,024.71	885.86	138.85	34.41	71.85	23.80	1.17	5.62	
95	97.69		97.69	22.10	19.49	29.06	27.04	1,030.95	885.86	145.09	39.31	71.85	26.90	1.17	5.86	
96	84.99		84.99	23.10	20.25	14.06	27.58	1,037.21	885.86	151.35	44.21	71.85	28.01	1.17	6.11	
97	101.31		101.31	24.21	21.07	27.85	28.18	1,043.98	885.86	158.12	49.51	71.85	29.21	1.17	6.38	
98	90.16		90.16	25.36	21.94	14.06	28.80	1,051.12	885.86	165.26	55.11	71.85	30.47	1.17	6.66	
99	93.01		93.01	26.61	22.87	14.06	29.47	1,058.78	885.86	172.92	61.11	71.85	31.82	1.17	6.97	
2000	△289.16	〈400.26〉	111.10	27.96	23.85	29.06	30.20	1,067.08	885.86	181.22	67.01	71.85	33.29	1.17	7.30	
合計	3,515.22	2,261.24	1,253.98	298.46	269.16	296.27	390.09	15,046.17	13,108.94	1,937.23	488.56	983.89	368.05	16.61	80.12	11,530.95

注）1　前提
① ベースとした需要見通し　　：プロバブルな需要見通し
② 1990年以降の外国人観光客数に関する前提　　：1990年水準で一定
③ 外国人観光客消費支出のうち当プロジェクトに寄与する分（率）：21％

注）2　（　）内の数値：当該費用・便益の基準年次発生額（"増分"ではない）
注）3　*印を付した数値：年間増分／2
注）4　〈　〉内の数値：20年定額償却による残存価値
注）5　搭乗税収入増分＝搭乗税収入増分（財務的便益の）－搭乗税収入増分（外国人旅行客の）

付14－(8)

ケースⅣ　　コロンボ空港拡張計画（Phase I Project）の経済的費用便益（現在価値換算前）

（単位　100万ルピー）

	経済的費用							経済的便益								Ⓑ－Ⓐ
	Ⓐ 経済的費用合計	建設費	維持管理費増分小計	人件費増分	電気水道料増分	空港施設維持管理費増分	その他費用増分	Ⓑ 経済的便益合計	外国人観光客消費支出（当プロジェクト寄与分）	空港諸料金収入	搭乗税収入増分	着陸料収入増分	建物賃貸料収入増分	駐車料収入増分	空港入場料収入増分	経済的便益の純増分
1980					（3.33）	（3.2）	（4.94）				（30.99）		（10.32）		（2.29）	
81				（14.24）								（62.21）		（0.44）		
82	1,050.33	1,050.33														
83	798.71	798.71														
84	553.85	553.85														
85	270.65	258.59	12.06	3.65*	4.21*		4.20*	422.46	398.48	23.98	4.61	12.54*	3.40*	0.3*	1.13*	
86	53.34		53.34	9.27	9.88	14.06	20.13	520.09	470.05	50.04	4.61	30.09	11.92	0.7	2.72	
87	57.54		57.54	11.10	11.26	14.06	21.12	580.88	514.49	66.39	7.51	39.99	14.92	0.8	3.17	
88	62.15		62.15	13.12	12.77	14.06	22.20	646.29	563.45	82.84	10.76	50.38	17.12	0.91	3.67	
89	80.96		80.96	15.31	14.42	27.85	23.38	716.48	616.94	99.54	14.26	60.54	19.31	1.03	4.20	
1990	86.64		86.64	17.70	16.21	28.06	24.67	792.98	674.94	118.04	18.11	71.85	22.12	1.17	4.79	
91	74.39		74.39	18.47	16.77	14.06	25.09	797.70	674.94	122.76	21.81	71.85	22.95	1.17	4.98	
92	76.26		76.26	19.27	17.38	14.06	25.55	802.67	674.94	127.73	25.71	71.85	23.83	1.17	5.17	
93	92.02		92.02	20.15	18.03	27.85	25.99	808.04	674.94	133.10	29.91	71.85	24.78	1.17	5.39	
94	80.36		80.36	21.08	18.73	14.06	26.49	813.79	674.94	138.85	34.41	71.85	25.80	1.17	5.62	
95	97.69		97.69	22.10	19.49	29.06	27.04	820.03	674.94	145.09	39.31	71.85	26.90	1.17	5.86	
96	84.99		84.99	23.10	20.25	14.06	27.58	826.29	674.94	151.35	44.31	71.85	28.01	1.17	6.11	
97	101.31		101.31	24.21	21.07	27.85	28.18	833.06	674.94	158.12	49.51	71.85	29.21	1.17	6.38	
98	90.16		90.16	25.36	21.94	14.06	28.80	840.20	674.94	165.26	55.11	71.85	30.47	1.17	6.66	
99	93.01		93.01	26.61	22.87	14.06	29.47	847.86	674.94	172.92	61.11	71.85	31.82	1.17	6.97	
2000	△289.16	〈400.26〉	111.10	27.96	23.88	29.06	30.20	856.16	674.94	181.22	67.61	71.85	33.29	1.17	7.30	
合計	3,515.22	2,261.24	1,253.98	298.46	269.16	296.27	390.09	11,024.98	9,987.75	1,937.23	488.56	983.89	368.05	16.61	80.12	8,409.76

注）1　前提

① ベースとした需要見通し　：プロバブルな需要見通し

② 1990年以降の外国人観光客数に関する前提　：1990年水準で一定

③ 外国人観光客消費支出のうちプロジェクトに帰属する分（率）：16%

注）2　（　）内の数値：当該費用・便益の当該年次発生額（"増分"ではない）

注）3　＊印をはした数値：年間増分／2

注）4　〈　〉内の数値：20年定額償却による残存価値

注）5　搭乗税収入増分＝搭乗税収入増分（財務的便益の）－搭乗税収入増分（外国人行楽客の）

ケースV　　コロンボ空港拡張計画（ Phase I Project ）の経済的費用便益（現在価値換算前）

（単位　100万ルピー）

	経済的費用							経済的便益								Ⓑ－Ⓐ
	Ⓐ 経済的費用合計	建設費	維持管理費増分小計	人件費増分	電気水道料増分	空港施設維持管理費増分	その他費用増分	Ⓑ 経済的便益合計	外国人観光客消費支出（当プロジェクト寄与分）	空港諸料金収入増分	所得税収入増分	着陸料収入増分	建物賃貸料収入増分	駐車料収入増分	空港入場料収入増分	経済的便益の純増分
1980					(5.33)	(3.2)	(4.94)				(30.99)		(10.32)		(2.29)	
81				(14.24)								(62.21)		(0.44)		
82	1,050.33	1,050.33														
83	798.71	798.71														
84	553.85	553.85														
85	266.79	258.59	8.20	2.06*	2.78*		3.36*	358.44	340.11	18.33	1.51	12.54*	3.32*	0.3 *	0.66*	
86	43.36		43.36	5.13	6.27	14.06	17.90	475.42	439.96	35.46	△4.49	30.09	7.67	0.65	1.54	
87	45.64		45.64	6.14	7.00	14.06	18.44	515.49	466.66	48.83	△2.39	39.99	8.73	0.72	1.78	
88	47.98		47.98	7.18	7.74	14.06	19.00	557.60	495.33	62.27	△0.74	50.38	9.81	0.79	2.03	
89	65.26		65.26	8.28	8.53	27.85	20.60	601.63	525.98	75.65	1.01	60.54	10.95	0.87	2.28	
1990	67.08		67.08	9.43	9.36	28.06	20.23	648.92	558.60	90.32	2.81	71.85	12.16	0.95	2.55	
91	55.08		55.08	10.33	9.99	14.06	20.70	674.51	581.34	93.17	4.46	71.85	13.09	1.01	2.76	
92	57.17		57.17	11.25	10.66	14.06	21.20	701.19	605.07	96.12	6.16	71.85	14.06	1.07	2.98	
93	73.19		73.19	12.24	11.37	27.85	21.73	729.09	629.79	99.30	8.01	71.85	15.09	1.14	3.21	
94	61.70		61.70	13.26	12.10	14.06	22.28	757.05	655.49	101.56	9.91	71.85	15.15	1.20	3.45	
95	79.08		79.08	14.32	12.85	29.06	22.85	788.05	682.19	105.86	11.86	71.85	17.25	1.20	3.70	
96	65.69		65.69	15.03	13.37	14.06	23.23	814.40	706.91	107.49	12.56	71.85	18.01	1.20	3.87	
97	81.19		81.19	15.79	13.91	27.85	23.64	841.75	732.61	109.14	13.26	71.85	18.79	1.20	4.04	
98	69.15		69.15	16.56	14.47	14.06	24.06	870.21	759.31	110.90	14.01	71.83	19.61	1.20	4.23	
99	70.95		70.95	17.36	15.04	14.06	24.49	879.60	786.99	112.61	14.71	71.85	20.44	1.20	4.41	
2000	△312.56	(400.26)	87.70	18.28	15.63	29.06	24.93	930.07	815.66	114.41	15.46	71.85	21.30	1.20	4.60	
合計	3,239.76	2,261.24	978.52	182.54	171.07	296.27	328.69	11,163.06	9,782.00	1,381.06	107.75	983.89	225.43	15.90	48.09	7,923.30

注）1　前　提

① ベースとした需要見通し　：　ローカ需要見通し

② 1990年以降の外国人観光客数に関する前提　：　なし

③ 外国人観光客消費支出のうち当プロジェクトに寄与する分（率）：　21％

注）2　（　　）内の数値：当該費用・便益の該当年次発生額（"増分"ではない）

注）3　*印を付した数値：年間増分／2

注）4　（　　）内の数値：20年定額償却による残存価値

ケースVI　　コロンボ空港拡張計画（Phase I Project）の経済的費用便益（現在価値換算前）

（単位　100万ルピー）

	Ⓐ 経済的費用合計	経済的費用 建設費	維持管理費増分小計	人件費増分	電気水道料増分	空港施設維持管理費増分	その他費用増分	Ⓑ 経済的便益合計	外国人観光客消費支出（うちプロジェクト寄与分）	経済的便益 空港利用料金収入増分	搭乗税収入増分	着陸料収入増分	貨物賃貸料収入増分	駐車料収入増分	空港入場料収入増分	Ⓑ－Ⓐ 経済的便益の純増分
1980					(3.33)	(3.2)	(4.99)				(30.99)		(10.32)		(2.24)	
81				(14.24)								(62.21)		(0.44)		
82	1,050.33	1,050.33														
83	798.71	798.71														
84	553.85	553.85														
85	266.79	258.59	8.20	2.06*	2.78*		3.36*	277.46	259.13	18.33	1.51	12.54*	3.32*	0.3*	0.66*	
86	43.36		43.36	5.13	6.27	14.06	17.90	370.67	335.21	35.46	△4.49	30.09	7.67	0.65	1.54	
87	45.64		45.64	6.14	7.00	14.06	18.44	404.38	355.55	48.83	△2.39	39.99	8.73	0.72	1.78	
88	47.98		47.98	7.18	7.74	14.06	19.00	439.66	377.39	62.27	△0.74	50.38	9.81	0.79	2.03	
89	65.26		65.26	8.28	8.53	27.85	20.60	476.40	400.75	75.65	1.01	60.54	10.95	0.87	2.28	
1990	67.08		67.08	9.43	9.36	28.06	20.23	515.92	425.60	90.32	2.81	71.85	12.16	0.95	2.55	
91	55.08		55.08	10.33	9.99	14.06	20.70	536.10	442.93	93.17	4.46	71.85	13.09	1.01	2.76	
92	57.17		57.17	11.25	10.66	14.06	21.20	557.12	461.00	96.12	6.16	71.85	14.06	1.07	2.98	
93	73.19		73.19	12.24	11.37	27.85	21.73	579.14	479.84	99.30	8.01	71.85	15.09	1.14	3.21	
94	61.70		61.70	13.26	12.10	14.06	22.28	600.98	499.42	101.56	9.91	71.85	16.15	1.20	3.45	
95	79.08		79.08	14.32	12.85	29.06	22.85	625.62	519.76	105.86	11.86	71.85	17.25	1.20	3.70	
96	65.69		65.69	15.03	13.37	14.06	23.23	646.09	538.60	107.49	12.56	71.85	18.01	1.20	3.87	
97	81.19		81.19	15.79	13.91	27.85	23.64	667.32	558.18	109.14	13.20	71.85	18.79	1.20	4.04	
98	69.15		69.15	16.56	14.47	14.06	24.06	689.42	578.52	110.90	14.01	71.85	19.61	1.20	4.23	
99	70.95		70.95	17.36	15.04	14.06	24.49	712.22	599.61	112.61	14.71	71.85	20.44	1.20	4.41	
2000	△312.56	《400.26》	87.70	18.08	15.63	29.06	24.93	733.87	621.46	114.41	15.46	71.85	21.30	1.20	4.60	
合計	3,239.76	2,261.24	978.52	182.54	171.07	296.27	328.50	8,834.01	7,452.95	1,381.06	107.75	983.89	225.43	15.90	48.09	5,594.25

注）1　前提
① ベースとした需要見通し　　：ロー需要見通し
② 1990年以降の外国人観光客数に関する前提　　：なし
③ 外国人観光客消費支出のうちプロジェクトに寄与する分（率）：16％

注）2　（　）内の数値：当該費用・便益の基準年次発生額（"増分"ではない）
注）3　*印を付した数値：年間増分／2
注）4　《　》内の数値：20年定額償却による残存価値